

①進捗状況調査シート(第2次生涯学習推進計画・令和5年度分)

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
1	障がいのある方への学習支援	公民館	1-1-③	障がいに応じた学級・講座、交流事業を実施することで、障がいのある方の余暇支援や社会参画を支援する。	障がいのある方を含む者に応じた学級・講座、交流事業を実施する。	障がいのある方を含むの事業への参加者数(人)	325	350	400 370	433	A	「きぼう青年学級」や「にこにこ運動ひろば」等の事業に加え、新たに「チャレンジスポーツ」を実施したことで実績値が増加した。今後は障がいのある方だけでなく、障がいのない方も共に参加できるよう、対象を見直し継続する。	見直し継続
2	障がい者サービス事業	図書館	1-1-③	障がい者の読書環境の整備と図書館利用の促進。	図書館に来館が困難な市民への宅配サービスを行う。また、活字資料をそのままの形では利用できない市民向けに録音資料・点字資料等の製作・貸出や対面朗読も実施する。	宅配サービス及び障がい者サービス資料来館貸出の実施数(回)	337 359	350 330	370	310	B	感染症の影響により宅配サービスの要望が減少したが、利用者の家族が来館する資料貸出が増加、目標値に向けて推移している。目標には達しなかったものの、障がい者サービス資料の貸出実施件数は令和4年度より増加した。これにより、図書館に来館が困難な方への読書環境の支援を継続することができた。感染症の影響と貸出方法の変化により、成果指標に来館貸出数を追加し、目標値を見直した。	継続
3	福祉教育の推進	指導課	1-1-③	子どもたちが、「地域に住む誰もが幸せに暮らしていくためには何が必要か」について考え、自らが進んで行動できるよう、福祉に関する理解を深める。	福祉に関する体験学習をとおして、地域の実態に合った福祉教育を推進する。	「保護者及び教員の教育に関する意識調査」で「児童生徒のボランティア活動など地域に貢献する学校づくりの充実」に肯定的な回答をした保護者の割合(%)	63.1	65	70	65.3	A	学校の教育活動をとおして、福祉教育を推進している。令和5年度は関係諸機関の協力先も増え、各学校で総合的な学習の時間を中心に、学年を決めて福祉に関する活動を行っている。高齢者や障がいのある方に対する理解だけでなく、「地域に住む誰もが幸せに暮らすために」を考え、活動計画を立てている。今後も児童生徒の福祉に対する理解を深め、思いやりの心を育む福祉教育を推進していく。	継続
4	いちょう学級事業	教育センター ※令和5年度から所属名変更	1-1-③	不登校児童生徒の居場所として、学習指導・生活指導・集団適応指導等を保障することで、学校不適応児童生徒の抱える問題を解消し、学校復帰を支援する。	学校生活に関すること、心や身体のことなどを個々の状況に応じて児童生徒、保護者、教育関係者に対し、相談活動を通して支援する。また、不登校やひきこもり傾向になった児童生徒に対し、相談活動や学習指導等、個々に応じたきめ細かな指導・援助を行うとともに、小集団での活動を通して、ゆるやかな学校復帰を支援する。	いちょう学級を利用して学校復帰に向けた行動の変容が見られるようになった児童生徒(%)	-	80	80	87	A	不登校やひきこもり傾向にある児童生徒についての家庭や学校からの相談に対し、個に応じたきめ細かな指導・援助を行うとともに、児童生徒に対しては、小集団での活動を通して、ゆるやかな学校復帰を図った。 成果としては、学校に復帰できるようになったケースだけではなく、いちょう学級での活動及び学習する時間が増えたり、訪問相談でかかっていた児童生徒がいちょう学級を利用したり、学習支援部門に通えるようになったりするなど、170名がいちょう学級を利用し、行動の変容(好転)がみられるようになった児童生徒は、148名だった。	継続
5	障がい者福祉推進事業(音声パソコン講習会の開催)	障がい事業課 ※令和6年度からは障がい福祉課に事務を移管	1-1-③	視覚障がいのある方が、画面読み上げソフトを備えたパソコンを使用することにより、放送や通信などから日常生活に必要な情報収集ができるようになる。	視覚障がいのある方を対象に、音声パソコン講習会を開催	受講者数(人)	8	10	10	9	A	令和5年度はスマートフォン体験会を実施した。利用者のニーズを基に、スマートフォン体験会または音声パソコン講習会を実施していく。	見直し継続
6	障がい者福祉推進事業(講演会・啓発イベント等の開催)	障がい事業課	1-1-③	障がいの特性や障がいのある人への理解と関心を深める。	小中高校生、行政職員、教育関係者、支援者、一般市民等に向けた講演会や研修会、啓発イベントを実施。	実施回数(回)	13	10	10	11	A	市の新規採用職員、教育関係者、支援者、一般市民を対象とした講演会や、障がい者週間を活用した啓発イベント等を実施した。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
7	障がい者福祉推進事業(バリアフリーハンドブックの配布)	障がい事業課	1-1-③	障がいの特性や障がいのある人への理解と関心を深める	啓発用の冊子として小中高校生を中心に「こころのバリアフリーハンドブック」を配付	配布数(冊)	2,200	2,200	2,200	1,693	C	啓発用の冊子として、市内の小学4年生に「こころのバリアフリーハンドブック」を配布したほか、各種イベントや講演会等で冊子の配布を行った。令和6年度は電子データでの配布を実施していく。	継続
8	自立支援協議会	障がい事業課	1-1-③	障がいのある方等が自立した地域生活を営むことができるよう、より一層の地域基盤の整備・推進が求められる中で、さまざまな地域の課題等について整理し、解決に向けた対応をしていくための協議の場とする	協議会本会に加え、 部会運営委員会及びテーマ別5部会(権利擁護部会、こども部会、相談支援部会、地域生活支援部会、本人部会)を設置する他、部会間の情報交換を行い連携を図るため、合同部会を開催	年間開催回数(協議内容により開催回数に変動有)(回)	26	19 22	19 22	17	A	令和5年度までの各部会では、幅広いテーマを取り扱っていたため、深い議論ができずに、終了してしまう事例が生じていた。そのため令和6年度からは、運営体制を見直し、部会運営委員会及びテーマ別部会を開催することで、より深まった議論の展開を図る。	見直し継続
9	奉仕員養成研修事業	障がい福祉課	1-1-③	聴覚障がいのある方等との円滑な意思疎通を図る	聴覚障がいのある方等が円滑な意思疎通を図ることができるよう、継続して講座を開催する	受講修了者数(奉仕員/きこえのサポーター)(人)	15/7	20/10	20/10	13/13	B	令和5年度の手話通訳者奉仕員養成講座(前期)を13名受講し、前期課程を修了した。令和4年度と比較すると、修了者が減少したため、今後は実施時間等について検討する。なお、前期課程を修了しなければ後期課程を受講することができないため、令和7年度の前期課程の募集に向け検討を進める。また、きこえのサポーター養成講座は、受講者数13名が受講し、修了した。	継続
10	リフト付き大型バス貸出事業	障がい事業課 ※令和6年度からは障がい福祉課に事務を移管	1-1-③	障がい児・者及び高齢者の社会参加を促進	福祉団体等に車いすのまま乗車できるリフト付き大型バス「スマイル号」を貸出	延べ利用団体数(団体)	154	175	175	147	C	新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた利用団体数が回復の傾向にある。	継続
11	コミュニケーション支援事業意思疎通支援事業	障がい福祉課	1-1-③	健聴者と聴覚障がい者等との意思疎通を図るため、手話通訳者の窓口配置を行う。また手話通訳者及び要約筆記者の派遣を行う。	意思の疎通が困難な聴覚障がい者に対し、コミュニケーションの支援を行う事業として、手話通訳者を障がい福祉課の窓口配置(週5日:月～金の午前9時～午後5時)するとともに、手話通訳者や要約筆記者の派遣を行っている。	手話通訳者及び要約筆記者の派遣回数(回)	577	600	600	556	B	令和5年度は、新型コロナウイルスによる外出控えも解消し、派遣件数が令和4年度409件から556件に増加した。今後も外出機会の増加や手話等派遣が必要となるイベントの増加が見込まれるため、計画目標に向け概ね順調に進んでいる。	継続
12	音楽ホール管理運営事業	生涯学習課	4-2-④ 4-2-① 4-2-② 4-3-①	市民の文化芸術を支援するため、音楽ホールの管理及び運営を図る。	指定管理者制度を活用し、市民に質の高い音楽を鑑賞する機会を提供するとともに、日ごろの練習や練習の成果を発表できる場を提供する。	利用者数(人)	87,179	95,000	100,000	92,221	B	令和5年度は、コロナ禍以前と同じ運営が可能となり、令和4年度より利用人数が増加した。 令和6年度以降についても、音楽ホール主催事業により多くの市民が文化芸術に触れる機会をより多く提供していく。	継続
13	市民プラザ管理運営事業	生涯学習課	4-2-④ 4-2-① 4-2-② 4-3-①	市民の文化芸術を支援するため、市民プラザの管理及び運営を図る。	指定管理者制度を活用し、市民に文化芸術に触れる機会を提供するとともに、市民の文化芸術活動となる場を提供する。	利用者数(人)	127,904	135,000	140,000	90,751	C	令和5年度は、コロナ禍以前と同じ運営が可能となり、令和4年度より利用人数が増加した。 令和6年度以降についても、市民プラザ自主事業により多くの市民が文化芸術に触れる機会をより多く提供していく。	継続
14	文化会館管理運営事業	生涯学習課	4-2-④ 4-2-① 4-2-② 4-3-①	市民の文化芸術を支援するため、文化会館の管理及び運営を図る。	指定管理者制度を活用し、市民に文化芸術に触れる機会を提供するとともに、市民の文化芸術活動となる場を提供する。	利用者数(人)	206,461	210,000	220,000	168,195	C	令和5年度はワクチン接種会場が終了したため、令和4年度と比較して利用者数は減少したが、一般の利用は増加したと思われる。 令和6年度以降についても、文化会館自主事業により多くの市民が文化芸術に触れる機会をより多く提供していく。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
14-2	浦安アートプロジェクト事業【令和4年度から開始】	生涯学習課	4-2-④ 4-2-① 4-2-②	市民や東京藝術大学と連携し、アートによる新たな価値の創出やまちの魅力の向上、地域や社会の課題解決のきっかけづくりを行う。	市の魅力向上や課題を市民と共有化する機会となるプログラムやシンポジウム等を実施していく。	延べ参加者・来場者数(人)	-	3,200	5,000	14,586	B	令和5年度は5つのプログラムを実施した。顕在課題として「高齢化と孤立」「水害と防災」の2つのテーマに取り組んだ。「高齢化と孤立」ではファッション(よそおい)の視点を取り入れ、ワークショップやレクチャーを行った。また「水害と防災」は市内のリサーチをもとに「ヤネ」をテーマにしたワークショップを実施した。 潜在課題では「風の子」(小さな吹き流し)を作るワークショップを小学生を対象に実施した。さらに、日本とインドネシアのアートコレクティブは、ワークショップや展示によって浦安のアイデンティティを考えるきっかけを市民とともに考えた。 海外交流プログラムは「食」をテーマにアルゼンチンからアーティストを招聘し、公募により選出した市民とワークショップを行った。浦安での活動後は公募市民がアルゼンチンに渡りワークショップと展示を行った。 令和6年度も引き続きワークショップ等を開催していく。	継続
15	生涯学習情報紙の発行	生涯学習課	1-2-①	市民の学習機会の充実を図るため、「うらやすまるごとこども広場」のイベント内容をとりまとめて掲載した「このゆびとまれ」を年3回発行する。	子どもたちの体験活動へのサポートとなるこども情報紙「このゆびとまれ」 特別号、夏号、春号を発行し、まなびねっとURAYASUや市ホームページにてweb配信する。 子どもたちの体験活動へのサポートとなるこども情報紙「このゆびとまれ」を発行し、園児・児童・生徒を通じて各家庭に配布するとともに、社会教育施設等を通じて市民に配布する。 また、まなびねっとURAYASUや市ホームページにてweb配信する。	生涯学習情報提供システム(このゆびとまれ掲載ページ)アクセス数(件) 発行部数(部)	= 65,000	3000 15,000	3000 15,000	14,770	B	こども情報紙「このゆびとまれ」については、令和3年度より、発行方法を見直し、市ホームページやまなびねっとURAYASUでのweb配信を基本とした。また、それを園児・児童・生徒に周知するため、特別号においては、web配信に加えて紙面発行も行い、夏号・春号においては、web配信したことをお知らせするチラシの配布を併せて行った。 しかし、令和4年度から令和5年度にかけて、イベントの来場者にアンケートを実施したところ、「このゆびとまれ」をきっかけに来場した人の割合は全体の約3.4%に留まり、園児・児童・生徒に紙面でチラシを配布したにもかかわらず、来場に直結していないことがわかった。 各施設では、それぞれ独自にホームページ等により広報を行っており、イベントの周知手段が他に確保されていることから、令和5年度以降の「このゆびとまれ」については、夏号・春号は発行しないこととし、毎年県民の日を行う「うらやすまるごとこども広場」の周知を行う「特別号」のみを発行していくこととした。	縮小
16	生涯学習情報提供システム運営事業	生涯学習課	1-2-① 4-2-①	市民がいつでもどこでも学習活動につながる情報を入力できる環境を整備する。	公民館主催事業など生涯学習関連の講座・イベントに関する情報や公民館などで活動している団体や講師に関する情報を収集し、「まなびねっとURAYASU」において発信する。	生涯学習情報提供システムへのアクセス数(件)	7,994	15,000	18,000	19,059	A	生涯学習情報提供システム「まなびねっとURAYASU」は、令和元年度に公民館の講座等の申込みができるようになり、それ以降アクセス数が増加し、令和5年度も、令和6年度までの目標値を上回った。 また、令和5年度は、システムの更新を行ったことで、スマートフォンやタブレット端末で画面が見やすくなるなど、市民の利便性が向上した。 今後も、引き続き、社会教育施設の情報や講座・イベント等の情報を効果的に発信していく。	継続
17	学習情報提供事業	公民館	1-2-①	インターネット等の媒体を通し、や紙媒体等により、市民一人ひとりが個人の目的にあった学習に取り組めるよう学習情報を提供する。	市民の多様な学習ニーズに応えられるよう、公民館情報紙を発行するとともに、生涯学習情報システムを活用したインターネットによる学習情報の提供や、インターネットから簡単に講座申込みができる環境を整備する整える。	生涯学習情報システムでの講座申込数(回)	-	160	180	215	A	公民館情報紙「ルネサンス」や生涯学習情報システムに加え、公式Xを活用した情報発信を行った。 特にSNSを通じた情報発信は、利用者や審議会からも評価する声があり、一定の成果があったことから、今後も継続して実施していく。	継続
18	電子資料提供サービス事業	図書館	1-2-①	多様な活用が可能な電子書籍等の電子資料を図書館に導入し、読書や調査研究の利便性向上を通して市民の課題解決に資することを目的とした事業である。	平成27年度に公開を開始した震災アーカイブの利活用を促進する。地域資料や行政資料、また歴史的に貴重な資料などの収集、保存、活用方法の一つとして、電子資料に関する研究を進めるとともに、資料提供のあり方について検討する。	震災アーカイブページビュー数	96,402	130,000	-	988,028	A	「浦安震災アーカイブ」のページビュー数は大幅な増加となった。ホームページやX(旧ツイッター)を活用してPRに努めたほか、写真や動画等のコンテンツは、報道機関や出版社等から使用依頼があるなど、市民だけではなく様々な方面で活用された。また、「浦安震災アーカイブ」を活用した「うらやすとじよかん 子ども防災教室」を開催し、子どもの防災意識の向上を図った。 なお、「浦安震災アーカイブ」は、国立国会図書館へコンテンツの承継を準備し、令和5年度末を持ってシステムの運用を停止した。 地域資料のデジタル化については、今後の方向性を検討している。	廃止(終了)

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
19	レファレンスサービス事業	図書館	1-2-① 2-1-②	資料や情報を求める図書館利用者に対して、職員が図書館の資料等に基づき、その調査活動を援助し、情報源及び調査方法又は回答等を案内ないし提供する。	来館又はエレファレンス(メール)で受付した調査依頼等に対し、図書館資料や、データベース等を活用し、調査回答又は資料の案内サービスを実施する。	実施数(件)	107,232	110,000 90,000	115,000 90,000	89,907	B	市民の情報ニーズが年々多様化・高度化しているなかで、来館だけではなく電話やインターネットからの問い合わせにも対応し、多様な調査・研究活動や、地域の課題解決等に必要支援を行った。インターネットが発達し、市民が手軽に情報にアクセスできるようになっている状況であるため、目標値は修正したが、図書館でなければ調べられない事柄等への対応は十分にできていると考える。	継続
20	図書館情報サービスの充実	図書館	1-2-①	有料データベースの導入や各種情報源、検索手段等の整備によって、より効率的かつ迅速に利用者へ資料又は情報の提供を行う。また、「図書館利用講座」を充実させ、市民が目的に応じた図書館の利用や、情報検索を行えるよう市民の情報リテラシーの向上を図る。	有料データベースや各種情報源、検索手段により、利用者へ資料又は情報の提供を行う。市民が情報検索を行う助けとなるよう「図書館利用講座」を実施する。	事業参加者数(人)	10	30 10	40 10	10	B	有料データベースや各種レファレンス資料等を活用し、市民の生活や仕事に役立つ資料や情報の提供を行った。定期的に開催している「図書館利用講座」については7回開催して10名の参加があり、市民の情報リテラシーの向上と図書館利用の促進を図った。パソコン初心者にも丁寧に説明するため、少人数制の講座として開催し、情報リテラシーの向上を図っている。また、数値目標は現状をふまえて修正した。	継続
21	教育情報誌紙発行配信事業	教育政策課	1-2-①	教育に関わる市の基本方針や施策、施策に基づく基本的な取組等の教育情報を掲載した教育情報紙誌を発行し、市内の学校・園を通じて、広く子育て世代の保護者に配布することで、幼児期の教育・学校教育及び生涯学習に対する関心を高め、家庭の教育の活性化を図る。	教育に関わる市の基本方針や施策、施策に基づく基本的な取組等の教育情報を掲載した教育情報紙誌を発行する。	保護者アンケートで「紙面は読みやすい(親しみやすい)」と回答した割合	92.2%	現状維持	現状維持	未実施	B	令和5年度にて、教育情報紙を紙面配布から、ホームページ上での公開に切り替え3年目となった。令和5年度までの3年間は、概要版を配布し、紙面はホームページ上で閲覧するという運用だったが、令和6年度からは「学校保護者連絡システム」を使用することにより、直接保護者の手に届くため、より多くの保護者に読まれることが期待される。アンケートは、令和6年度、電子配信に切り替わった際に行うこととして、令和5年度は実施しなかった。	見直し継続
21	教育情報誌紙発行配信事業	教育政策課	1-2-①	教育に関わる市の基本方針や施策、施策に基づく基本的な取組等の教育情報を掲載した教育情報紙誌を発行し、市内の学校・園を通じて、広く子育て世代の保護者に配布することで、幼児期の教育・学校教育及び生涯学習に対する関心を高め、家庭の教育の活性化を図る。	教育に関わる市の基本方針や施策、施策に基づく基本的な取組等の教育情報を掲載した教育情報紙誌を発行する。	保護者アンケートで「学校教育・生涯学習の取り組みについて理解できた」と回答した割合	学校 90.5% 生涯 87.5%	90%以上	90%以上	未実施	B	令和5年度にて、教育情報紙を紙面配布から、ホームページ上での公開に切り替え3年目となった。令和5年度までの3年間は、概要版を配布し、紙面はホームページ上で閲覧するという運用だったが、令和6年度からは「学校保護者連絡システム」を使用することにより、直接保護者の手に届くため、より多くの保護者に読まれることが期待される。アンケートは、令和6年度、電子配信に切り替わった際に行うこととして、令和5年度は実施しなかった。	見直し継続
22	市民活動センター運営事業	市民参加推進課	1-2-① 1-2-② 2-1-① 2-2-① 2-2-② 3-1-① 3-2-①	ボランティア活動や特定非営利活動など不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とした、市民が行う営利を目的としない自由な社会貢献活動を支援する。	市民活動団体を支援する中間支援組織として設置している市民活動センターの機能やホームページの充実を図り、市民活動団体やこれから市民活動を始めようと考えている方の支援を行うとともに、市民活動を実際に体験できる企画や団体同士の交流・連携を図る機会を設ける。	市民活動センター来館者数(人)	13,770 -	7,250 5,600	8,400 6,500	5,480	B	令和5年度の実績値は5,480となり、令和4年度の6,842より減少した要因は、成果指標である市民活動センター来館者数のカウント対象を整理したことによるものである。 なお、目標値については上記理由により、令和5年度の実績値を基に再設定した。 【カウント数を整理した背景】 市民活動の支援実績として、より正確に数値を捉えられるよう、市民への道案内や休憩等、市民活動以外の目的で来館した人をカウント対象から外した。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
23	学習相談事業	公民館	1-2-②	市民一人ひとりが学習や地域での活動に取り組めるよう、公民館が相談窓口として学習情報を提供する。	公民館窓口等で、 市民の学習ニーズに応じた情報提供を行うことで、職員が市民の学習に関する情報の提供や相談に対応し、市民の学習活動を支援する。	-	-	-	-	B	サークルガイドブック等を施設内に設置し、情報提供に努めた。ただし、通常の窓口業務のなかでの情報提供もあるため、目標値の設定は不可能である。	継続	
24	青少年相談事業	青少年センター	1-2-②	原則として、市内在住の小学校始期から20歳未満の青少年を対象に、青少年を取り巻く多岐にわたる問題に対して、青少年センター相談員が相談業務を行っている。	専門の相談員が、青少年の問題行動や学校・家庭職場等での悩み事について、本人・保護者・家族等から相談(電話・来所・メール)を受け、問題解決に向けて適切な助言や支援、必要に応じて専門機関の紹介等を行う。	延べ相談回数(回)	243	250 95	250 95	84	B	令和5年度の相談件数は84件あり、専門の相談員が、青少年の問題行動や学校・家庭職場等での悩み事について、本人・保護者・家族等から相談(電話・来所・メール)を受け、問題解決に向けて適切な助言や支援を行うとともに、必要に応じて専門機関の紹介等を行いました。また、他部署・他専門機関との連携につきましては、相談者を多角的にサポートしていくことになるため、相談者支援において重要であり、今後も状況に応じ積極的に実施していきます。活動の実態に合わせ、成果指標に設定されている目標値を変更します。	継続
25	いじめ対策事業	指導課	1-2-②	児童生徒のいじめの予防とその防止及びいじめ問題の早期解消を図るため相談事業を展開する。	いじめ相談専用ダイヤル「いじめ110番」の設置と相談者がより利用しやすいように、いつでも相談できる、「いじめメール相談」の開設。	いじめ解消率(%) 相談件数(件)	23	100 30	100 30	87.2 43	C	いじめ110番の相談件数は4件で令和4年度から横ばいであった。相談者の思いに寄り添いながら対面相談につなげ、関係機関との連携を図り、解消につなげていく。メール相談も9件で、横ばいの傾向であったが、12月以降の相談件数が多かった。いじめ問題のさらなる早期発見・早期解消に向けて、被害者だけでなく、第三者からの相談を受け付けやすくするために、学習eポータルL-Gateに登録し、児童生徒がタブレット端末等からいじめ教えてメール相談を利用できるようにした。電話・メール相談をきっかけとして始まる相談者とのやり取りを複数回おこなっている。今後も、解消や未然防止のために事業を継続していく。	継続
26	教育相談事業	指導課	1-2-②	児童生徒が健やかな学校生活を送れるよう、精神的な悩みの発見や相談に対応し、支援する。	「スクールライフカウンセラー」を全小中学校に各1名配置し、児童生徒の精神的な悩みの発見、相談や解消に向けての援助、予防等を行い、学校生活を支援するとともに、保護者、教職員への援助を行う。	-	-	-	-	A	令和5年度の相談実人数は、児童生徒963人(児童770人・生徒193人、そのうち保護者も相談したケースの人数は203人)、保護者のみの相談は204人であり、合計1,167人の児童生徒のケースに対応した。また、浦安市における「子どもの相談」を充実させていくため、令和5年度からは、公認心理師資格を保有するスクールライフカウンセラーを学校外の地域施設に派遣し相談を受ける「地域こども相談」が開始された。今後も、こども家庭支援センター等、地域や関係機関との連携や、専門性を生かした心理的支援を行っていく。	見直し継続	
27	訪問相談員派遣事業	教育センター ※令和5年度から所属名変更	1-2-②	いちょう学級内の訪問相談員により、引きこもり傾向などの不登校児童生徒を対象として訪問相談を実施し改善を図る。	訪問相談員が、市内の不登校傾向、引きこもり傾向の児童生徒及び保護者を対象として、主に学校不登校に関する内容について、直接家庭等を訪問して相談活動や学習指導等、個々に応じたきめ細かな指導・援助を行う。	訪問支援を利用して学校復帰に向けた行動の変容が見られるようになった児童生徒(%)	-	80	80	87%	A	不登校や引きこもり傾向にある児童生徒についての家庭や学校からの相談に対し、訪問相談員が直接家庭を訪問し、個に応じたきめ細かな指導・援助を行っている。 成果としては、学校に復帰できるようになったケースだけでなく、いちょう学級での活動及び学習する時間が増えたり、訪問相談でかかわっていた児童生徒がいちょう学級を利用したり、学習支援部門に通えるようになったりするなど、39名がいちょう学級を利用し、行動の変容(好転)がみられるようになった児童生徒は、34名だった。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
28	まなびサポート事業の推進	教育センター ※令和5年度から所属名変更	1-2-②	特別な支援を必要とする子どもたちが、持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服し、より豊かな園・学校生活を実現することができるよう、一人一人の教育的ニーズを的確に把握し、環境を整え、指導及び支援を行う。	・特別な教育的支援を必要とする子どもの就学相談を行う。 ・園・学校における行動観察及び保護者や学校への継続した支援を行う。 ・特別支援教育への理解啓発及び研修会を実施する。	個別の教育支援計画と個別の指導計画の作成率(%)	96	93 100	93 100	93%	B	個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成数は、作成が義務となっている特別支援学級在籍児童生徒や通級指導教室の利用に繋がった児童生徒の増加に伴い、増加している。また、令和5年度は学習支援室の活用においても3年目となり、個別の指導計画に基づいたきめ細かな、個に応じた学習支援が行われた。すべての保護者の理解を得ることは難しいため、目標値を100%から93%に変更する。作成につながらなかったケースについては保護者の理解を得られるよう継続的に働きかけるとともに、今後も各学校に、その理解と効果的な活用方法について、指導、助言をしていく。	継続
30	青少年相談員事業	青少年課	1-2-②	青少年と真に一体となり、共に喜び、共に語り、青少年の相談相手になる青少年相談員を設置し、その地域にあって市と緊密なる連携を保持しつつ健全育成活動の積極的な推進を図っている。	青少年健全育成の地域の担い手として、少年親善スポーツ大会やキャンプなどの野外活動をはじめ、地域の健全育成活動を行っている。	延べ参加者数(人)	1,418	1,500	1,600	1,406	C	令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた事業を拡大し、青少年が参加する主催事業を7回行いました。事業の拡大に伴い参加者も増加しております。令和6年度においても青少年と真に一体となるよう健全育成活動を図っていきます。	継続
31	児童家庭相談事業	こども家庭支援センター	1-2-②	家庭児童相談室にて、虐待をはじめとする児童家庭相談に応じ、支援を実施する。	虐待通告のあった家庭の調査、相談の受付、保護者や児童との面接、社会資源の案内、児童虐待防止啓発などを実施し、家庭内に生じている問題の解決を家庭と共に考える。	相談対応件数	372	700	750	937	A	虐待とその他の養護相談の件数は増加の傾向にあるが、多少減少する年もあるため、今後の見通しをたてることは難しい。しかし、それぞれの相談の内容については複雑化し、対応困難なケースが増えているという現状がある。そのため、複雑化する様々な相談に対応できるよう全庁的に相談体制を整えて、もれる事なく、適切な支援に繋がっていくようにしている。	継続
32	健康相談事業	健康増進課	1-2-②	個々の健康問題について、助言・指導を行うことにより、健康管理に役立てる。	定期で実施している「健康チェック」は、保健師による健康相談・血圧測定・尿検査(希望者のみ)・身体計測および栄養士による栄養相談を行う。また、電話や面接、出前講座等においても健康相談を実施している。	健康相談の対応件数(人)	1,912	1,300	1,300	1,504	A	定例での「健康チェック」は令和2年度より、予約制となり、保健師に限らず、栄養士、歯科衛生士も健康チェックおよび電話や面接、出前講座等においても健康相談を実施し、個々の健康問題について助言を行うことにより、健康管理に役立てることができた。 (令和4年度から地域健康づくり事業へ統合)	見直し継続
33	浦安市青少年自立支援未来塾	生涯学習課	3-2-①	地域住民の協力を得て、中学生に対して、学習習慣の確立や基礎的な学力を身につけさせるなど、学力の向上を図ることを目的に実施している。	全中学校を対象に、放課後に公民館等において主に個人学習ができる機会を設けている。また、地域の方や大学が生徒の学習支援を行っている。	未来塾で学習を支える人材の数(人) 生徒の参加率(%)	34 二	54 65	54 70	63.2	B	令和5年度の未来塾については、令和4年度に引き続き、年間で306回(9教室×2教科×英語・数学各17回)実施した。これまでは、実施回数や支援員の数を指標として設定してきたが、未来塾は、子どもたちの学習習慣の確立や居場所づくりの意義が大きいため、新たな成果指標として、生徒の参加率を設定した。参加率の向上のためには、支援の仕方も重要になってくるため、令和5年度は、支援員に対して、未来塾の目的や支援の方法に関するマニュアル等を作成し、支援員会議等を通じて理解の徹底を図った。 今後も、未来塾の最終日まで一人でも多くの生徒が参加し続けられる場になるよう取り組んでいく。	継続
33	浦安市青少年自立支援未来塾	生涯学習課	3-2-①	地域住民の協力を得て、中学生に対して、学習習慣の確立や基礎的な学力を身につけさせるなど、学力の向上を図ることを目的に実施している。	全中学校を対象に、放課後に公民館等において主に個人学習ができる機会を設けている。また、地域の方や大学が生徒の学習支援を行っている。	未来塾の教室数/実施回数(教室/回)	-	-	-	-	-	-	廃止(成果指標廃止)

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
34	青少年補導員による街頭補導活動等の推進	青少年センター	3-2-①	青少年の非行防止や健全育成、事故防止を目的として、市内小・中・高校の教員・PTA会員などで構成される青少年補導員が中心となって行うパトロールによる街頭補導活動で、地域ぐるみの子ども達を見守る活動を推進する。	午前・午後・薄暮・夜間の4つの時間帯に市内全域を対象に行う中央パトロール、中学校区ごとに地域の実情に合わせて行う地区パトロール、県下一斉合同パトロールや花火大会等の市の行事の際に行う特別パトロール、不審者の出没や青少年の関わる事件等があった場合に行う臨時パトロール、児童・生徒の下校時に行う職員パトロールを実施する。	参加者数(人)	1,777	1,800 800	1,800 1,000	804	C	令和5年度の青少年補導員による街頭補導活動は、午前・午後・薄暮・夜間の4つの時間帯に市内全域を対象に行う中央パトロール、中学校区ごとに地域の実情に合わせて行う地区パトロールをはじめ、県下一斉合同パトロールや花火大会等の市の行事の際に行う特別パトロール、さらに不審者の出没や青少年の関わる事件等があった場合に行う臨時パトロール、児童・生徒の下校時に行う職員パトロールを実施しました。 また、不審者情報を受け緊急な対応が必要になった場合には、パトロールの経路を考慮し、既存の中学校区を超えて地区パトロールを実施しました。 今後も、青少年センター職員とともに行う中央パトロールを児童・生徒の下校時間に合わせるなど計画的に実施していきます。 活動の実態に合わせ、成果指標に設定されている目標値を変更します。	継続
35	学校連携事業の推進	公民館	3-2-① 3-1-①	学校と連携を図ることで、地域で子どもを育てる環境の充実させることを図り、地域の教育力の向上を図る。また、市民の学習成果を生かす場所として学校との連携を図る。	各公民館が地域の学校との連携を取り事業を実施する。	学校連携事業数(文化祭での作品展示、吹奏楽演奏を除く)	9	12	15	23	A	各公民館のオープンスペースを活用した絵画展や書初め展を実施し、子どもたちの学校での学習の成果を公民館利用者や地域住民に発表することができた。	継続
36	地域とともに歩む学校づくり推進事業	教育政策課 ※令和6年度からは生涯学習課に事務を移管	3-2-① 3-1-②	中学校区を中心とした地域学校協働本部を整備し、学校支援ボランティア活動の充実など、学校支援コーディネーターを中心とした学校と地域との協働体制づくりを推進する。	地域と学校の連携をより一層促進するため、学校支援コーディネーターの各学校への配置を継続するとともに、コーディネーターの資質の向上とネットワークづくりを目的とした研修会や交流会を開催する。	学校支援ボランティア活動に参加した延べ人数(人)	26,926	28,000	28,000	20,124	C	令和5年度より、新型コロナウイルス感染症の活動制限等がなくなり、各学校において教育活動が再開し、学校支援ボランティアにおいても過去の実績値に対し活動時間が減少してきているものの、徐々に活動が戻っている状況である。 学校支援コーディネーターについては、令和6年度も引き続き全校に配置し、地域学校協働活動を継続していく。 また、関連して令和6年度より市立全小中学校でコミュニティ・スクールが始まることから、より一層、学校と地域の連携を推進していく。	継続
37	ふるさとふれあい教育活動推進事業	指導課	3-2-① 1-1-①	次世代を担う子どもたちが、豊かな人間性と自らを高める知力、体力を身につけられるよう、学校と保護者、地域が協働し、特色ある教育に取り組む。	各部門において、学校と保護者、地域が協働し、特色ある教育に取り組む。 (1)学級数に応じた活動部門 ①学校・地域連携推進事業②多様な体験学習推進事業③学力向上推進事業④文化・芸術・スポーツ推進事業 (2)研究指定等特色ある学校づくり部門 ①教科等研究指定校推進事業②幼・保・小・中連携教育推進事業	活用している園・校	-	-	-	-	-	令和3年度に運用方法を教育委員会内で見直した結果、本事業については必ずしも補助金に拠らなくても、各所管の予算で対応可能であることから、令和3年度で廃止することになった。なお、令和4年度以降は、引き続き地域と学校(園)が協働する事業については市予算で実施していく。	廃止
37-2	地域とつながる教育活動推進事業【令和4年度から開始】	指導課	3-2-①	浦安市学校教育推進計画に定める4つの観点からなる「目指す子ども像」の実現に向けて、学校(園)と地域の協働による「地域とともに子どもを育てる学校づくり」「一人ひとりの個性が輝く学校づくり」「地域に信頼され、開かれた学校づくり」を推進する事業を実施する。	地域と学校(園)の協働による事業 (1)地域とともに子どもを育てる校(園)づくり (2)一人ひとりの個性が輝く学校(園)づくり (3)地域に信頼され、開かれた校(園)づくり	活用している園・校	≡	40 =	40 =	-	A	地域の方が体験活動等に参加することで、地域の方が学校を身近に感じることができ、また、園児や児童生徒が地域の方と関わることで社会性が培うことができる取り組みができました。今後もより活動を広げて地域全体で子どもを育む一助としたい。 他の計画と同じく指標は示さない。全小中学校と園が地域の方とつながる事業のため。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
38	子ども読書活動推進事業	指導課・図書館	3-2-① 1-1-①	家庭、地域、学校、市立図書館の連携を推進し、子どもが読書に親しむ機会の提供や、読書環境の整備と読書への理解や関心を高める。	浦安市子ども読書活動推進計画(第三次)に基づき、学校、園、市立図書館との読書支援等の連携を図り、司書によるブックトーク・ストーリーテリングなどをおして、豊かな読書活動を推進する。学校においては、学校図書館の利用指導を充実させる。	児童生徒一人の年間貸し出し冊数(冊)	50.3	53	55	43.5	C	【指導課】 授業の中で学校図書館の利用や委員会活動での読書イベント、中央図書館司書によるブックトーク・ストーリーテリング等を通して、児童生徒の読書活動の推進を図った。しかし、令和5年度の実績値をみる限り、児童生徒一人当たりの貸出冊数にはつながっていないという課題が見られる。引き続き児童生徒の豊かな読書活動の推進と利用指導の充実を図るための手立てを講じていく必要がある。市立図書館との連携については、学校司書を介することで授業における児童生徒に必要な図書資料を用意することがスムーズに行われている。 【図書館】 司書によるブックトーク・ストーリーテリング・よみかせなどは、合計で679回、13,472人に対して実施し、子どもの読書活動の支援を行うことができた。	継続
40	世界一行きたい科学広場in浦安	生涯学習課	3-2-②	行政や大学、企業や地域住人などの人々の連携により、ものづくりの楽しさや科学・自然現象の不思議さを体験できる場を提供することで、次世代を担う子どもたちが健全に育成する。	東海大学付属浦安高等学校を舞台として、科学に関するブースを設置するとともに、サイエンスショーなど科学を身近に体験できる機会を設ける。	参加者数(人)	-	-	-	-	-	世界一行きたい科学広場in浦安については、協賛金等の自主財源のみで実施できる見通しがたったことから、令和6年度以降についても、市から補助金の交付は行わず、後援等の方法で支援を行っていく。	廃止
40	世界一行きたい科学広場in浦安	生涯学習課	3-2-②	行政や大学、企業や地域住人などの人々の連携により、ものづくりの楽しさや科学・自然現象の不思議さを体験できる場を提供することで、次世代を担う子どもたちが健全に育成する。	東海大学付属浦安高等学校を舞台として、科学に関するブースを設置するとともに、サイエンスショーなど科学を身近に体験できる機会を設ける。	参加団体数(団体)	-	-	-	-	-	世界一行きたい科学広場in浦安については、協賛金等の自主財源のみで実施できる見通しがたったことから、令和6年度以降についても、市から補助金の交付は行わず、後援等の方法で支援を行っていく。	廃止
41	地域連携事業の推進	公民館	3-2-②	市内の大学やNPO、民間事業者など、地域の多様な主体と連携した事業を実施することで、を図ることで、市民の学習環境の充実を図る。	市内の大学・NPO・民間事業者などと連携した事業を実施する。	地域連携事業数	15	18	20	20	A	包括連携協定を締結している市内の3大学と連携し、「こどもクエスト」事業を実施した。また、各公民館で地域の団体(NPO法人や市民サークル等)と連携した事業を実施した。	継続
42	明海大学図書館市民開放事業	図書館	3-2-②	明海大学浦安キャンパスメディアセンター(図書館)が浦安市民に開放され、ほぼ学生に準じた利用が可能である。市民の学習における選択の自由をより拡大し、生涯学習活動を支援していくため、市立図書館と大学図書館との連携を強化し、図書館資料の相互貸借などの協力を進める。	明海大浦安キャンパスメディアセンターの市民開放に対し、資料貸出等の援助を行う。	明海大学浦安キャンパスメディアセンター(図書館)への入館者数(人)	3,964	4,500 3,000	4,600 3,000	3,060	A	明海大学との連携事業により、同大学浦安キャンパスメディアセンターの市民開放は継続して実施され、市立図書館からの資料の貸出しも継続して行った。これにより市民の多様な生涯学習活動の支援を行うことができた。入館者数については、現在の利用状況で市民の生涯学習活動の支援が維持できていると考え目標値の見直しを行った。事業目的としては十分に果たしている。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
43	創業支援セミナー	図書館・商工観光課	3-2-②	市内在住・在勤・在学の方や市内での創業を希望する方、現在創業中の方を対象に「経営知識を習得するためのセミナー」を浦安商工会議所が主催、商工観光課・中央図書館が協力しセミナーを開催する。	市内在住・在勤・在学の方や市内での創業を希望する方などを対象に、前期(全6回)、後期(全4回)計2回のセミナーを4回開催し、経営の基礎や事業計画立案の基礎、開業届・許認可の取得、会社設立の概要を学ぶ。また、創業にあたっての体験談を聞く機会も設けている。本セミナーに参加することにより、経営、財務、人材育成、販売方法などの基本的な知識を身につけることができる。	創業支援セミナー修了者数(人)	62	60	60	64	A	【商工観光課】 令和5年度についてはセミナーを年2回開催した。いずれのセミナーも定員に達し、創業への入り口として、需要は高いものと考えられる。 令和5年度では、令和4年度のセミナー受講生に実施したアンケート結果から、創業者の交流の場や販路拡大などの情報提供が求められていることから、セミナー修了生を対象としたフォローアップセミナーを9月に開催した。 令和6年度についても、浦安商工会議所と協力していく。 【図書館】 新型コロナウイルス感染症の5類への移行を受けて、参加人数を以前の規模に戻し前期・後期各回30名の定員で創業支援セミナーを開催した。前期・後期ともに、定員を上回る申し込みがあり、前期31名、後期33名の受講者がカリキュラムを修了した。 受講者には、セミナー内容に即したパスファインダー(調べ方案内)の配布、図書館の利用方法やレファレンスサービスのPRを行って図書館利用を促進し、創業に必要な支援を行った。	見直し継続
44	コミュニティ・スクール設置準備事業	教育政策課 ※令和6年度からは学務課に事務を移管	3-2-②	子どもや学校の抱える課題の解決や未来を担う子どもたちの豊かな成長のため、学校と地域の人々が目標やビジョンを共有し、子どもたちを育むコミュニティ・スクールについての本市のあり方を検討する。	コミュニティ・スクールの導入に向け、「コミュニティ・スクールのあり方検討委員会」を設置し、本市におけるコミュニティ・スクールのあり方を検討する。	コミュニティ・スクールのあり方検討委員会を設置し、本市のあり方を検討する。	-	検討結果を基にコミュニティ・スクールの導入を推進する。	-	検証実施2校	A	令和5年度は、令和4年度に引き続き検証校2校において「地域とともにある学校づくり」について、目標やビジョンを共有し、学校が抱える課題や地域の学校への関わり方など、学校と地域の連携に向けての情報交換や今後の取り組みなどが協議された。こうしたなかから、キャリア教育や防災学習に自治会や新たな団体が参加するなどの具体的な取り組みも行われ、会議を通して団体間で新たなネットワークが生まれるなどの成果が見られた。 令和6年度には、国の推進するコミュニティ・スクールを一斉に導入するため、学校を対象とした研修会の開催を開催するほか、運営に関する規則・要綱・ガイドラインを制定した。	継続
45	大学・企業との包括連携協定	官民連携推進課 ※令和4年度より、市民参加推進課から事務を移管	3-2-②	浦安市と大学・企業が相互に緊密に連携することにより、双方の資源を有効に活用した連携事業を推進し、浦安市内の一層の活性化と市民サービスの向上に資することを目的としている。	協定先との連携事業に関する調査を行い、既存事業の情報共有を図るとともに、新規の要望については双方でどのように連携して事業を実施できるかを協議する。	-	-	-	-	-	A	令和5年度末時点において、7大学5企業と包括連携協定を締結している。 令和5年度は新たに2社(あいおいニッセイ同和損害保険㈱、千葉県ヤクルト販売㈱)と包括連携協定を締結し、新たな連携事業の実施を進めている。 また、令和4年度に市と市内3大学からなる連携協議会を設置しており、引き続き市・市内大学の共通する地域課題の解決に向けた取り組みを進める。	継続
46	生涯学習まちづくり出前講座	生涯学習課	3-3-① 1-1-④	行政情報等を積極的に提供することで市政への理解を深めるとともに、これからの浦安のまちづくりについて共に考えてもらう。	市民の生涯学習の機会として市政への理解を深めまちづくりを進めていくため、市職員を派遣し、行政情報を提供する。	実施回数(回)	24	35	50	42	A	令和5年度は、42回実施し、令和6年度までの目標値を上回った。受講者数は8,496人で、多くの市民に、市の行政や生活に係る情報を提供することができた。 今後も、引き続き、行政情報を提供していく。	継続
47	生涯学習推進体制の充実	生涯学習課	3-3-①	市民の生涯学習活動の推進を図るため、全庁的に生涯学習を推進するための体制を充実させる。	全庁的に関連する内容等において、関係部署同士が連携を図った事業運営を進めていく。また、生涯学習部内に検討会等を設置し、生涯学習の推進を図っていく。	関連部署同士で連携して行っている事業数(生涯学習推進計画の施策事業)	2	5	7	1	C	毎年、千葉県民の日に、子どもや親子が参加できるイベントを市内の各生涯学習施設等で行う「うらやすまるごとこども広場」を開催しており、令和5年度も、公民館、図書館、郷土博物館、運動公園、青少年館等の施設において実施した。 他の事業においても、関連部署同士が必要に応じて、随時、調整・協力しながら事業を進めており、今後も全庁的に積極的に連携に努めていく。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
48	ブックスタート事業	図書館	3-3-① 1-1-①	乳幼児とその親に対し、絵本の楽しさ、大切さを伝える。	市民課、図書館、母子保健課の3課連携事業として、市民課窓口で出生届け受理に際し、絵本を配付する。母子保健課の母子保健推進員が講座の案内を行い、図書館がブックスタート絵本講座を開催する。	参加者数(人)	862	600 350	700 360	303	B	目標には達しなかったものの、令和5年度は講座を毎月実施し、参加者の図書館利用を促進させることができた。平成30年度は、中央図書館の大規模改修工事による休館のため、講座を母子保健課主催の離乳食クラスで開催したため、参加者が通常より多くなっている。令和4年度以降、開催回数等を変更したこと、出生数が減少したことを考慮し、目標値を見直した。	継続
49	自治会集会所の活用	地域振興課	3-3-①	地域コミュニティの場である自治会集会所を学習機会を含む多様な活動の場として有効活用を図る。	各自治会の活動拠点として自治会集会所の整備を行い、研修、集会等多様な場として活用している。	自治会集会所の年間平均利用件数	144.0	—	—	76	C	自治会集会所の使用件数や活動日数は集計しているところですが、自治会集会所内の活動内容については、それぞれ各自治会で把握しているところであり、すべての使用が生涯学習活動に伴うものか否かについて市として把握していません。	継続
50	乳幼児・親子対象事業	公民館	1-1-①	親子プログラムなどの事業を通して、乳幼児を健やかに育てることができるよう機会を提供する。	乳幼児の健やかな成長を育む事業や親の育児支援となる親子事業を実施する。	「乳幼児・親子」の事業の延べ参加者数(人)	3,020	1,500 3320	1,500 3650	1,131	C	「サタデー！おやこたいむ」や「親子おんがくひろば」、「親子のくつろぎスペース」等の事業を実施した。目標値に届かなかった原因としては、実施日程の設定などが挙げられる。なお、現状に合わせて目標値の見直しを実施する。	継続
51	青少年対象事業	公民館	1-1-①	青少年が、豊かな人間性や社会性を身に付けられるよう、様々な体験や交流の機会を提供する。	子どもたちの知的好奇心に応え、より深く学ぶ機会をつくるために、地域団体、サークルと連携を図り事業を実施する。	「小学生と親」、「小・中学生」、「青年」の事業への延べ参加者数(人)	17,325	10,000 19000	10,000 20000	8,461	C	「こどもプログラミング体験」や「うらやす子ども俳句大会」、「子ども科学教室」等の事業を実施した。目標値に届かなかった原因としては、実施日程の設定などが挙げられる。なお、現状に合わせて目標値の見直しを実施する。	継続
52	成人対象事業	公民館	1-1-①	市民一人ひとりが学習に取り組めるよう、多様なニーズに応じた学習機会を提供する。	社会情勢や各地域の年齢構成、ニーズに合わせて事業を実施することで、市民の学習を支援する。	「成人」の事業への延べ参加者数(人)	111,260	3,000 122300	3,000 134530	2,009	C	「はじめての野菜づくり」や「健康太極拳」、「消費者教育講座」等の事業を実施した。目標値に届かなかった原因としては、実施日程の設定などが挙げられる。なお、現状に合わせて目標値の見直しを実施する。	継続
53	高齢者対象事業	公民館	1-1-①	高齢者が生き生きと暮らしていけるよう、健康づくりや交流、仲間づくりの場を提供する。	高齢者の健康づくりを通じた学びや交流の場を提供することで交流し、居場所や、生きがいづくりにつながる事業を実施する。	「高齢者」の事業への延べ参加者数(人)	21,361	15,000 23600	15,000 26000	14,452	C	「浦安おたっしや体操教室」や「うたごえ広場」、「スマートフォン講座」等の事業を実施した。目標値に届かなかった原因としては、実施日程の設定などが挙げられる。なお、現状に合わせて目標値の見直しを実施する。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
55	児童サービス事業①	図書館	1-1-①	子どもと大人への読書活動の援助と、学校・保育園等との連携の促進。	子どもと子どもに関わる大人の読書活動を推進するために児童書及び児童研究書の収集、提供(貸出)、展示、保存を行う。年1回の推薦図書リストの発行、小学校および中学校の新1年生への図書館利用案内の配布を行うとともに、学校・保育園等と連携し各種事業を行う。	児童書貸出数(冊)	367,898	400,000 340,000	420,000 350,000	321,352	B	児童書の貸出しは、目標を達成することはできなかった。感染症による行動制限がなくなったことによる余暇の過ごし方の変化の影響や、児童数の減少により、資料の貸出しは減少した。図書館では資料の展示等や児童向けの集會事業を開催、幼稚園・認定こども園、保育園・小学校でのよみかせ等のサービスを継続するなど、多方面から子どもの読書活動を推進した。15歳以下の児童数が減少していることを考慮し、目標値を見直した。	継続
56	児童サービス事業②	図書館	1-1-①	子どもたちに本の楽しさを伝え、図書館利用を促進させる。	学校や保育園・幼稚園など関連機関へ出向き、よみかせや本の紹介等を行う。また、推薦図書リストの配布や、学校図書室等の蔵書を補うため団体貸出を行う。	団体貸出の利用団体数(団体)	236	200	220	155	C	本事業は学校・園からの要望に応じて図書の貸出を行うものであり、目標には達しなかったものの、通知を送付し周知した市内の小中学校、幼稚園・保育園等の、希望する全ての団体へ貸出を行うことができた。子どもたちに本の楽しさを伝える読書支援ができた。	継続
57	児童集會事業	図書館	1-1-①	子どもと子どもに関わる大人たちへ読書の楽しさを伝える。	絵本作家、児童文学者を講師に招き開催する「子どもの本の講座」及び「子どもたちと一緒に簡単な科学の実験や工作を行う「科学であそぼう」を開催する。このほか、「赤ちゃんと楽しむわらべうたの会」「図書館のおたのしみ会」など、成長段階に応じた事業を開催する。	参加者数(人)	4,791	4,000	4,500	4,588	A	子どもたちの成長段階に応じた事業を開催し、令和4年度より参加者数は増加し、目標を達成することができた。「子どもの本の講座」や「図書館のおたのしみ会」の他、県民の日や夏休み等に事業を実施し、子どもと子どもに関わる大人たちへ読書の楽しさを伝えることができた。	継続
58	読書通帳事業	図書館	1-1-①	子どもたちの読書活動を促進するため、図書館で借りた本を、銀行の通帳のように印字して記録する「読書通帳」を導入する。	市内在住小中学生へ読書通帳を無償配付し、中央図書館及び各分館で読書記録を印字できるようにする。また、市立図書館及び学校図書館で借りた図書等を同一の読書通帳に記帳するシステム連携を行う。	読書通帳を活用している割合	—	配布数の30%	配布数の40%	34%	A	図書館ホームページやX(旧ツイッター)で案内を行った他、テーマの本を借りてシールを集める「読書通帳冬のシールラリー」等の企画を実施し、目標を達成することができた。子どもたちの図書館への来館や読書習慣のきっかけ作りとすることができた。	継続
59	キャリア教育の推進	指導課	1-1-①	子どもたちが、勤労観、職業観を身に付け、社会で自立し、仕事を通じて社会に貢献することができるよう、発達段階に応じたキャリア教育を推進する。	小中学校において職員向けのキャリア教育研修会を行う。	キャリア教育にかかわる体験学習実施校(校)	22	26	26	26	A	令和5年度は、コロナ禍前の活動に戻りつつあり、どの学校も積極的に体験活動を取り入れていた。特に中学校では複数の企業へ職場体験を行う学校もあり、企業の協力も得ることができた。キャリア教育担当者研修会では、キャリアコンサルタントを講師に招き、児童生徒が自己肯定感を高めることができるキャリア教育の在り方について講話をいただいた。職業選択・進路決定がキャリア教育ではなく、自分の強みをどう生かしていくかが重要だということが共通理解でき、有意義な研修となった。今後もキャリアコンサルタントと協力しながらキャリア教育についての理解を深めていく。	継続
62	再就職支援セミナー	商工観光課	1-1-①	女性や中高年齢者、シニア等の再就職の促進及び職場定着を図るため、対象に向けた再就職支援セミナーを開催する。	千葉県ジョブサポートセンター主催のもとで実施しているセミナーであり、女性、中高年、シニアなど対象ごとに開催している。セミナー後は、個別相談や企業との交流会も行っている。また、セミナーごとに幹事市町村を選定し実施することで、広域開催を行っている。	セミナー参加者数(人)	57	90 200	90 250	231	A	令和5年度実績では、参加者231名と、令和4年度実績の152名を上回る結果となり、多くの方への支援につながった。令和6年度についても、近隣自治体とともに、県に対して、葛南地域での再就職支援セミナーの開催を要望している。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
63	介護予防普及啓発事業	高齢者包括支援課	1-1-①	地域において、自主的な介護予防に資する活動が広く実施され、高齢者が積極的にこれらの活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを実施する地域社会の構築を目的として、介護予防に関する知識の普及・啓発を行う。	介護予防教室(口福ひろば、65歳からの食卓等)や出前講座、介護予防普及啓発イベントの開催をするほか、各種イベントにおいてパンフレット等の配布を行う。	参加者数(人)	884	940	1,000	972	A	新型コロナウイルス感染拡大の影響で休止していた介護予防教室等を再開させ、感染症流行前の水準で介護予防教室を実施することが出来た。令和6年度も浦安市の高齢者に適した方法で介護予防の知識・技術の普及啓発に取り組む。 参加者内訳 ・口福ひろば:207人 ・低栄養予防教室:94人 ・出前講座:602人 ・シニアのための介護予防パネル点:69人	継続
64	ひとり親家庭就労支援事業	こども家庭支援センター	1-1-①	就職や転職、スキルアップを考えているひとり親家庭の母親や父親(児童扶養手当受給者)を対象に、就労支援講座やパソコン教室を開催する。	・パソコン教室(ワードの操作方法等)	参加者数(人)	81	0	0	4	A	国から委託を受けた民間団体でも無料で類似事業を実施しており、費用対効果を考えた結果、令和5年度をもってパソコン教室は廃止することとした。令和6年度以降は、本事業の内容を見直して、離婚を考えている家庭への支援内容を検討していく。	その他
65	児童センターの充実	児童センター	1-1-①	18歳未満のすべての子どもを対象とし、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成する。	18歳未満のすべての子どもを対象とし、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成する。	来館者数(人)	87,421	88,000 62,000	89,000 78,000	51,025	C	新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり、令和4年度より入館者数は増加傾向となりました。令和3年度から休館日を月1回から毎週月曜日と月末に変更したことにより開館日数が減少したため、現状に即した目標値に修正しました。今後は来館者数の増加に向け限りある資源の中利用者のニーズを捉えた事業の実施や、子ども、親子の安全、安心な居場所となるよう環境を整えていきます。	継続
66	未来のパパママ体験	児童センター	1-1-①	小学3年生から中学・高校生世代までを対象に、命の大切さ、自身が成長していくことの素晴らしさを知る。	浦安市少子化対策基金事業であったが、令和元年度で事業が終了するため、通常の主催事業として規模を縮小し継続する。	参加者数(人)	51	30	50	10	C	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、コロナ禍以前のふれあい体験を実施することができました。参加者数は目標に届きませんでした。0歳から18歳未満の子どもとその保護者が利用することができる児童センターならではの事業ということで、参加人数で評価することに拘らず参加者の満足度で評価することも大切だと考えています。今後は学童クラブと連携するなど、より多くの方に参加してもらえよう検討していきます。	見直し継続
67	青少年健全育成事業	青少年課	1-1-①	性格形成の終期を迎える大切な時期に、あらためて自分を見つめ直し、新しい自分をつくるため、平素体験することのない異年齢の集団生活及び自然体験活動を通じて、他人を受入れ自分の意志や考えを相手に伝えることができるようになることを目的とし、次代を担う青少年の健全育成を図る。	市内の小・中学生を対象に2泊3日の日程で平素体験することの少ない異年齢の集団生活と研修により、人間形成に必要な心の豊かさやたくましさや友情と連帯感を育む事業を実施している。	参加者数(人)	96	64 36	128 36	36	A	8月17日から19日の2泊3日で千葉県鴨川青少年自然の家にて研修を実施しました。性格形成の終期を迎える大切な時期に、あらためて自分を見つめ直し、新しい自分をつくるため、平素体験することのない異年齢の集団生活及び自然体験活動を通じて、様々なグループワーク研修等を実施し、「自己形成(自立心)」と「社会形成(協調性)」の育成を図ることができました。なお、実行委員会において、施設の利用規模や参加者の安全管理の観点から、今後定員を36人とすることが決定されたため、目標値の修正を行いました。	見直し継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
68	青少年リーダー研修事業	青少年課	1-1-① 3-1-②	小学校4年生から中学校3年生までを対象とした研修会を開催し、様々な体験を通して集団生活において、豊かな心を持ったリーダーとなる青少年の育成を図る。	小学校4年生から小学校5年生と、小学校6年生から中学校3年生の2つに対象を分け、2つのクラスが一体となって研修を行い、創造力・想像力・相乗力の3つの力を段階的に育んでゆく。 本事業は、異年齢間の交流を含むイベントの計画、運営を通じて、リーダーとして必要な技能を修得し、集団生活において、豊かな心を持ったリーダーとなる青少年を育成することを目的に実施している。	修子参加者数(人)	-	350 50	700 50	37	B	令和5年度のリーダーチャレンジでは、6月から11月までの期間に、イベント企画・計画で9回、イベント実施で2回、計全11回開催しました。イベント形態を、対象の小中学生が講師に様々な講座を教わる「講座形式」から中学生が対象の小中学生に向けたイベントの企画と当日の運営まで行う「企画運営形式」に変更した初年度であり、より事業目的に沿った形態になったと考えます。研修終了後に実施しているアンケートでは、参加者の満足度は80%を超える結果となりました。なお、企画運営形式への変更に伴い、全回の参加者数の総合計を算出する方法から、イベントの企画運営を行う中学生とイベントに参加した小学生の合計を算出する方法に変更したため、目標値の修正を行いました。令和6年度においても、様々な体験を通して集団生活において、豊かな心を持ったリーダーとなる青少年の育成を図っていきます。	見直し継続
69	少年の広場管理運営事業	青少年課	1-1-①	青少年団体等の野外体験活動の場として、キャンプ場を整備し、集団生活や集団での活動を通じて青少年の健全育成を図る。	施設の維持管理や備品整備、利用団体の予約受付および鍵の貸し出しを行っている。	延べ利用者数(人)	2,983	3,000	3,500	2,332	C	令和5年度は令和4年度の利用者数(2,358人)に比べ利用者数はほぼ変わらない状況となっております。新型コロナウイルスの影響で、利用者が離れ、戻っていないことから、目標値に達していないと認識しております。今後、施設を必要とする利用対象者を抽出し周知を図ると共に、具体的な利用方法を提示するなど施設の利用促進を図っていきます。	継続
70	青少年健全育成推進事業	青少年課	1-1-①	青少年健全育成連絡会を中心として市内9中学校区の健全育成連絡会と協力し、活動を通して、次代を担う青少年の健康で明るく、思いやりといたわりの心を養い、地域に対する愛着と誇りを持った、自主自立のできる青少年の育成を図っている。	市内9中学校区の健全育成との連携を密にし、いちょう110番の設置や青少年健全育成標語コンクールなどの事業を実施している。	延べ参加者数(人)	1,416	352	352	685	A	令和5年度は、子どもたこあげ大会が開催できたことから、令和4年度の延べ参加者数(276人)に比べ、参加者数が409人増加しました。コロナ禍に一部事業の見直しをし、廃止をしたことから、平成30年度と比較すると、延べ参加者数が減少しています。引き続き、青少年健全育成連絡会を中心に青少年の育成を図っていきます。	見直し継続
71	放課後子ども教室	青少年課	1-1-①	学校施設などを利用し、児童の放課後の遊びの場を確保するとともに、子どもたちの自主性、社会性を育む場として、異年齢児間の交流を促進する。	児童の放課後の安全安心な「遊びの場」として、様々な遊びを提供し、異年齢児間の交流を通じて児童の健全育成を図っている。	延べ利用者数(人)	141,254	145,000 86,400	150,000 110,400	79,502	C	放課後の子どもの「遊び場」を確保し異年齢児間の交流を促進し、児童の放課後の安全な居場所づくりに取り組みました。コロナ禍以降、利用人数が大幅に減少し、未だコロナ禍以前には戻ってはいないため、目標値の再設定を行います。令和5年度の利用人数は令和4年度の利用人数(73,069人)に比べ増加しており、引き続き周知を行い利用促進を図っていきます。	継続
72	地域健康づくり事業	健康増進課	1-1-①	本市の教育施策や行事などの情報を掲載した教育情報誌を発行し、市民の教育に対する関心を高める。	地域イベントへの健康づくりブース参加による健康情報の発信や、小学校でのがん教育や自治会等への出前講座の実施、市内企業・事業所と連携した健康づくりの推進を行う。	出前講座の参加者数(人)	241	300	300	602	A	令和5年度は浦安市スポーツフェアにて健康づくりブースを設置し、身体活動・栄養・歯科・感染症対策の観点で健康教育を実施した。また、市内中学校と連携してがん教育を実施し、生活習慣病の予防や予防接種等のがん予防に係る健康づくりについて知識の普及啓発を行った。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
73	家庭教育支援事業	公民館	1-1-②	子育て期にある成人に対し、子育てに関する講座や親同士がコミュニケーションを図る機会を提供することで、家庭教育の支援を図る。	学校段階(幼・小・中)ごとに家庭教育学級を開設し、各家庭の子どもの発達や教育に関する悩みを共有する。また、子育てに関する専門の講師による家庭教育講演会を実施する。	家庭教育学級および家庭教育講演会の実施回数(学級)	13	15 18	15 18	12	B	通年で実施している「家庭教育学級」に加え、オンライン併用の「家庭教育講演会」を実施した。目標値に届かなかった原因は、これまで各公民館で実施してきた家庭教育学級を、全体で共有する合同方式に変更したことが考えられる。なお、現状に合わせて目標値の見直しを実施する。	見直し継続
74	つどいの広場事業	こども課	1-1-②	子育てに不安や悩みを抱える親などが気軽に集える場所を提供し、親子同士の交流やボランティアなどを活用した子育て相談に応じる。また、子育てへの負担感や育児不安の解消を図り、子育てに関する地域ぐるみでの社会的支援の充実を図る。	地域における子育て支援の拠点として、つどいの広場で子育て親子の交流や集いの場の提供、子育てに関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供及び子育て支援に関する講習を実施する。	延べ利用者数(人)	17,377	17,377	17,377	18,643	A	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、利用者が従前の水準に戻り令和6年度までの目標値を既に上回っている。引き続き利用促進に向けて取り組む。	継続
75	ほのぼのタイム事業	こども課	1-1-②	妊婦と生後6カ月までの親子を対象とした保護者同士の交流や情報交換の場としての運営を図る。	各公民館(全7館)において毎月1回開催する。毎月の開催については、各公民館につき1名の運営委員と協力委員によって運営を行う。	利用者組数(組)	-	-	-	-	-	令和2年度をもって終了。	廃止
76	子育て支援センター事業	こども課	1-1-②	子どもの健全な育成及び育児支援を目的として、親子がいつも交流できる場の提供・子育てに関する相談や情報の提供等を行い、地域の子育て家庭に対する育児支援を図る。	子どもとその保護者が自由に遊び、交流することができる場の提供、子育てについての相談並びに子育てについての情報及び学習の機会の提供を行う「子育て支援センター」の運営に係る事業を実施する。	延べ来所者数(人)	31,090	31,090	31,090	21,095	C	新型コロナウイルス感染症による参加人数等の制限が無くなったことから、利用数は回復傾向にある。事業内容の確認を行いつつ、引き続き支援をしていく。	継続
77	地域子育て支援センター事業	保育幼稚園課	1-1-②	子どもの健全な育成及び育児支援を目的として、親子がいつも交流できる場の提供・子育てに関する相談や情報の提供等を行い、地域の子育て家庭に対する育児支援を図る。	子どもとその保護者が自由に遊び、交流することができる場の提供、子育てについての相談並びに子育てについての情報及び学習の機会の提供を行う「子育て支援センター」の運営に係る事業を実施する。	配置・設置数	8	8	8	8	A	子どもの健全な育成及び育児支援を目的として、親子がいつも交流できる場の提供・子育てに関する相談や情報の提供等を行い、地域の子育て家庭に対する育児支援が図れている。	継続
78	子育てすこやか広場事業	保育幼稚園課	1-1-②	幼稚園・認定こども園を開放し、地域の未就園の親子・子ども同士の遊びやふれあい、子育て相談を受ける場を提供する。	・未就園の親子や子ども同士の遊びの指導、生活の指導を行う。 ・親子の触れ合い、語り合い、認め合い、及び保護者同士の情報交換の場を提供する。 ・保育カウンセラーへ子育てに関する相談ができる場を提供する。	実施数(回)	321	320 280	320 280	282	A	令和4年度は予約制にて実施したが、令和5年度より予約制を廃止し通常開催としている。園毎により参加者数にバラつきはあるが、各園年間20回の開催とし、合計280回の開催を予定している。開催回数の減少については、平成31年度より3歳児保育が全園で開始されたことから、子育てすこやか広場の対象年齢を0-3歳から0-2歳に変更したためである。就園前の親子や子ども同士のつながりの場となり、また保育カウンセラーへ気軽に相談できる場を提供できている。	継続
79	外国人相談窓口	地域振興課	1-1-③	本市が外国人に対して快適で住み良い街づくりを進め、より開かれた地域社会を作るため、本市に居住する外国人(その周囲の日本人をも含めて)に対し、生活情報の提供や生活上の問題点等の相談に応ずる。	外国人に対して、生活情報の提供や生活上の問題点等の相談、市役所内での手続きのサポートを行う。	窓口対応言語数(市役所設置)	7	6	6	6	A	令和5年度においても、日本語の学習、市政情報、医療、その他生活全般の外国人市民が必要とする情報の提供や生活上の問題解決に向けて支援することができました。今後も外国人の抱える様々な問題に対応するため、引き続き相談業務を継続していく予定です。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
80	国際センター運営事業	地域振興課	1-1-③ 2-1-②	在住外国人を含む市民の多文化共生及び国際理解・交流に関する情報提供並びに市民の相互交流を図る。	施設の管理・運営や各種事業をとおして、市民の国際理解・交流に対する意識の向上や市民相互の交流を図る。	延べ来館者数(人) (研修室使用者数+交流サロン等来館者数+センター外事業参加者数)	35,452	36,500	36,500	22,471	C	令和4年度から、指定管理期間の更新に伴い仕様書を見直し、新たな業務として日本語学習支援教室の運営や、令和5年度は、外国人市民向けの生活オリエンテーションを行うなど、利用率向上の取り組みを行っています。 令和6年度以降も、継続して事業を実施する予定です。	継続
81	多文化共生推進事業浦安市災害時外国人サポーター養成講座	地域振興課	1-1-③	災害時における外国人支援についての講義や、「災害多言語支援センター」の開設・運営などの訓練を通じて、災害時に外国人住民を支援するためのボランティアを養成するとともに、今後の関係者とのネットワークづくりを進め、災害時への備えの充実を図る。	災害時に外国人住民を支援するためのボランティアを養成するために、災害時における外国人支援についての講義や、「災害多言語支援センター」の開設・運営などの訓練を実施する。	災害時外国人サポーター登録者数(累計)	=	32 16	35	29	A	例年、同じ内容の訓練を実施していましたが、訓練するのみで、受講者を活かす体制が整っていませんでした。 そこで、令和4年度に、平常時、災害発生時の、関係機関の役割や、災害時多言語支援センターの体制を整理し、当該養成講座の受講者に、災害時外国人サポーターとして、社会福祉協議会の運営する浦安市ボランティアセンターに登録してもらい、登録後もスキルアップ講座などを行うことで、実際に災害時に活用できる体制を整えました。 令和5年度は、20名が受講し、そのうち14名が災害時外国人サポーターとして登録されました。今後は、災害時外国人ボランティアを養成する講座とスキルアップ講座を、継続して実施していく予定です。	見直し継続
82	生涯学習フォーラム	生涯学習課	1-1-④	生涯学習における学びの成果を地域に活かし、社会的な学習活動へと転換するきっかけを提供するとともに、市民一人一人の持続した学びを基盤とする地域づくりの推進を図る。	教育講演会やパネルディスカッションなど学習テーマや参加者の実態に応じた効果的な学習形態による学びの機会を提供する。	参加者数(人)	144	200	250	未実施	D	新型コロナウイルス感染症の影響により実施しなかった令和3年度以降、実施していない。 生涯学習フォーラムの目的は、生涯学習における学びの成果を地域に活かし、社会的な学習活動へと転換するきっかけを提供するとともに、市民一人一人の持続した学びを基盤とする地域づくりの推進を図ることにあるが、類似事業として、葛南地方社会教育連絡協議会が主催する「生涯学習振興大会」などがあるため、現在は類似事業への参加を促している。	廃止
84	青少年ネット被害防止(ネットパトロール)事業	青少年センター	1-1-④	青少年がインターネットトラブルに巻き込まれることを未然に防止するため、ネットパトロールを実施する。	市内の小中高等学校の生徒が行っているSNS等について監視する。	実施回数(月)	-	毎日実施	毎日実施	毎日実施	A	令和5年度のネットパトロールは、リスクレベル3が0件、リスクレベル2が18件、リスクレベル1が3件、レベル外が256件、合計277件の検出がありました。 リスクレベル別検出の報告は、リスクレベル3が随時、リスクレベル2が週1回、集計報告は毎月行っています。パトロールで検出した内容は指導課及び学校に情報提供し、学校が実情に合わせた生徒指導を実施しています。学校と連携することが重要であるため、調査結果の情報を共有し連携してインターネットトラブルを未然に防ぎました。 これまでリスクレベル3相当の投稿は発見されていませんが、引き続きネットパトロールを継続し、巧妙かつ複雑化するネットへの書き込みを注視するとともに、児童生徒のネット被害を未然に防ぐため、問題行動があった場合には指導課等と連携していきます。	継続
85	現代的課題事業	公民館	1-1-④	誰もが等しく幸福に生きるために必要な課題、社会の主体者として目を向けていく必要のある課題について、学習の機会を提供充実する。	平和、人権、環境、国際理解、男女共同参画、防災・防犯、福祉など多岐にわたって、関連部署や関係団体等と連携した事業をて実施する。	現代的課題に関する事業の延べ参加者数(人)	2,165	1,000 2380	1,000 2610	245	C	人権講座や環境講座、防災講座等の事業を実施した。 目標値に届かなかった原因として、事業の実施方法(講演型か教室形式かの違いなど)による対象人数・定員の変動が挙げられる。なお、現状に合わせて目標値の見直しを実施する。	縮小

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
86	図書館講座・講演会	図書館	1-1-④		各界の著名人にその活躍分野の世界を語ってもらう「図書館講演会」、作家や研究者から学問、思想、歴史等を学ぶ「図書館カルチャー」等、その活躍分野について語ってもらう講演会等を開催することにより、市民の読書体験を豊かにし、生涯学習機会を拡充する。	参加者数(人)	101	80 200	80 320	79	A	令和5年度は、浦安市の市制施行40周年、中央図書館の開館40周年記念として図書館講演会を開催した。当日欠席があり最終的には79名の参加となったが、定員100名を超える参加申込みがあった。コロナ禍以前は年間4回の講座・講演会を開催していたが、令和6年度以降は年間1回程度の講座又は講演会を開催し、市民の生涯学習機会の提供を継続していくため、目標値の見直しを行った。	見直し継続
87	自主防災組織育成訓練・研修事業	危機管理課	1-1-④	自主防災組織に対し、防災意識の高揚、防災行動力の向上を目的に訓練や研修を行う。	「浦安市自治会自主防災組織連絡協議会」の総会、部会、研修会を支援する。各自治会自主防災組織の訓練を支援する。	参加自治会数	79	82	82	65	C	令和5年度は、自主防災組織連絡協議会部会、防災リーダー研修、防災講演会を実施したほか、避難所運営委員会や自主防災組織の訓練にも随時参加するなど活動の支援も行い、各自治会自主防災組織の防災力強化を図った。また、市民まつりでは、市民への啓発・啓蒙をおこなうブースの出展をおこない、その際アンケートを実施し、484件の回答を得た。実績数が減少した要因として、令和3年度は感染症予防の観点からオンライン研修や書面での会議を開催していたが、令和4年度から研修や会議を対面開催としたため、各自治会の活動と日程が重なったなどの連絡があったことから、参加自治会数が減少したと考えられる。今後は、能登地方地震や千葉県内においても地震の発生回数が増加していることから、各地域の防災活動も活発になり、参加自治会自主防災組織数の増加が考えられる。	継続
88	ドメスティックバイオレンス(DV)啓発事業	多様性社会推進課	1-1-④	DVIに関する情報提供として、DV相談支援カードやDV啓発リーフレットを発行する。また、デートDV相談支援カードを中学校等で配布し、デートDVIについての周知を図る。	DVIに関する情報提供として、DV相談支援カードやDV啓発リーフレットを発行する。また、デートDV相談支援カードを中学校等で配布し、デートDVIについての周知を図る。	啓発カード配置・設置数(施設数/箇所数)	33/98	35/100	35/100	31/167	B	DVカードを公共施設や商業施設に設置するとともに、デートDVカードを公共施設などに加え中学校に設置し、周知を図りました。	継続
89	男女共同参画社会づくり事業	多様性社会推進課	1-1-④	男女共同参画に関する情報の収集・提供などを行う施設として、男女共同参画センターにおいて、関係図書の見覧・貸出を行うとともに、「うらやすP-Life男女共同参画ニュース」の発行などを通じて、男女共同参画センターの周知を図る。また、男女共同参画に関する市民意識を醸成し、男女のエンパワーメントを図るため、各種講座や講演会を実施する。	男女共同参画に関する情報の収集・提供などを行う施設として、男女共同参画センターにおいて、関係図書の見覧・貸出を行うとともに、「うらやすP-Life男女共同参画ニュース」の発行などを通じて、男女共同参画センターの周知を図る。また、男女共同参画に関する市民意識を醸成し、男女のエンパワーメントを図るため、各種講座や講演会を実施する。	講座等参加者数	545	600 450	600 450	445	A	男女共同参画に関する講演会などについて、人権に関する講演会と合わせて実施した方が効果的・効率的であると考え、事業を統合したこと、和5年度より「女性のための相談」を週3日から週2日に縮小したことから、実績値が減少したものと考えられます。現状を踏まえ、目標値を下方修正します。	見直し継続
90	人権啓発推進事業	多様性社会推進課	1-1-④	市民一人ひとりが、人権問題への関心を高め、人権尊重についての正しい理解を深められるよう、人権についての講演会や人権週間における街頭啓発活動などの啓発事業を行う。	市民一人ひとりが、人権問題への関心を高め、人権尊重についての正しい理解を深められるよう、人権についての講演会や人権週間における街頭啓発活動などの啓発事業を行う。	参加者数(人)	107	200	200	311	A	人権週間において実施した作品展では、多くのポスター原画などを展示したことから、来場者が増加しました。	継続
91	青少年海外派遣事業	地域振興課	1-1-④	米国フロリダ州オーランド市との姉妹都市交流事業の一環として、本市在住の青少年をオーランド市に派遣し、ホームステイ、公共施設や教育機関の訪問等による異文化体験やオーランド市民との交流などとおして、本市の次代を担う若い世代の国際的な視野を広め、国際社会を担うにふさわしい人間を育成する。	市内在住の青少年をオーランドへ派遣し、ホームステイや現地高校授業体験、市内施設見学など、市民や青少年の交流を図る。	青少年海外派遣事業の応募者数(人)	32	34	36	-	C	令和5年度の派遣事業は、円安や燃料費高騰等により、実施を見送りました。令和6年度も円安や燃料費高騰等により実施を見送ります。令和7年度以降は状況を考慮した上、継続実施を予定しています。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
92	原爆展及び被爆体験講話事業	地域振興課	1-1-④	原爆あるいは戦争の記憶が風化しないよう、核兵器の恐ろしさや戦争の悲惨さを多くの市民に伝えること、また平和への尊さについて市民の理解を深めることを目的に、原爆展及び被爆体験講話を開催する。	原爆被災写真パネルなどを展示した原爆展を開催する。また、浦安被爆者つきの会などによる被爆体験講話及び浦安平和使節団による平和学習青少年派遣事業報告会を開催する。	聴講した児童生徒のアンケートで「平和への意識がとても高まった・高まった」と答えた割合	96%	96%	96%	97%	A	市内小・中学校においては、令和3年度と同様、浦安被爆者つきの会が、直接学校を訪問し、朗読劇と被爆体験講話を実施する学習と、令和2年度作成の平和学習用DVDによる学習の、どちらかを選択してもらった形となりました。また、市役所市民ホールにおいて、原爆被災写真パネルなどを展示した原爆展、平和学習青少年派遣事業報告会や朗読劇を行った平和シンポジウムを開催し、戦争を知らない世代へ原爆や戦争の悲惨さを伝えることで、平和意識の高揚を図ることができました。被爆者の高齢化により、浦安市でも年々講話者が少なくなっていることが課題となっています。今後も事業を継続し、浦安被爆者つきの会の講話など、被爆者の声を多くの市民に届けるように努めます。	継続
93	平和学習青少年派遣事業	地域振興課	1-1-④	市内公立の中学生を浦安市平和使節団として毎年広島市または長崎市へ派遣し、現地での平和記念式典やフィールドワークに参加することで、青少年の平和意識高揚を図る。	市内公立の中学生を浦安市平和使節団として毎年広島市または長崎市へ派遣する。派遣先では、平和記念式典に参加するほか、フィールドワークや被爆体験講話、全国から集まる同年代とのグループワークなどに参加する。また、派遣後に、学んだ成果を広く市民に伝えるため、報告会を行う。	平和の大切さ等について継承した人数の割合(%)	-	100%	100%	100%	A	被爆の実相と平和の尊さを学ぶとともに、全国から集まった青少年と交流し相互理解を深め、戦争や核兵器の無い平和な未来を築くことを目的に、市内の中学生を派遣しています。令和4年度以前は長崎市への派遣としましたが、令和5年度に事業効果を更に高めるため見直しを図り、最初の被爆地で、多くの小中学生に被爆地として認識されている広島について学ぶため、訪問先に広島市を追加し、隔年で広島市、長崎市の派遣を交互に行う形としました。令和5年度については、市内中学生18名を広島市へ派遣しました。広島市では、平和記念式典、ピースボランティアの案内による平和公園見学、ヒロシマ青少年平和の集いに参加しました。令和6年度は長崎市に派遣し、平和記念式典、平和案内人の案内による被爆地をめぐるフィールドワーク、青少年ピースフォーラムに参加する予定です。	見直し継続
94	親子平和バスツアー	地域振興課	1-1-④	21世紀を担う青少年が、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、そして平和の尊さを学ぶ。	次代を担う子どもたち及びその保護者を対象に、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さについて学ぶ親子平和バスツアーを開催する。	親子平和バスツアーの参加率	28.3%	63.2%	73.7%	26.6%	C	次代を担う青少年が、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、そして平和の尊さを学ぶため、小学生の親子を対象に、アメリカの水爆実験により被害を受けた第五福竜丸の関係資料を展示した「東京都立第五福竜丸展示館」及び、戦中・戦後の人々の暮らしを展示した「昭和館」を見学する親子平和バスツアーを実施しました。次代を担う子どもたち及びその保護者への平和意識向上は重要であることから、令和6年度以降も継続実施を予定しています。令和5年度は8月22日の開催で定員30名のところ8名が参加し26.6%の参加率となりました。参加率が令和4年度の75%と比較減少した要因は、令和5年度は定員をコロナ禍前に戻し30名としたことで、令和4年度と比べ定員が10名増えたこと、及び申込者数が減ったことによります。令和6年度については、参加者数増加を目指し小学生の自由研究に活用できるよう7月下旬の開催とします。	継続
95	市民大学校運営事業	市民大学校	1-1-④ 2-1-② 3-1-②	市民のまちづくりに参加する意識を育み、自主・連携のまちづくりを目指すために必要な「出会い」や「気づき」、「担い」の学習する機会を提供する場として市民大学校を運営する。	地域に貢献するまちづくりの担い手を育成し、必要な知識や技術を習得するため、防災や介護予防等の講座を開講するとともに、市民活動や市政に関する情報提供を行う。	市民大学受講者のうち市民活動をしている(予定がある)割合(%) (研修後アンケートより)	77	80	100	91	A	コロナ禍以降、市民大学校を休校をしていたが、令和4年10月から再開し、令和5年度からようやく年間を通しての受講が可能となった。延べ受講者数は210人と令和4年度より増加し、活動への意欲の割合も高まる結果となり、11年度までの計画目標値に近づいた。	見直し継続
96	防犯講演会	市民安全課	1-1-④	防犯講演会を通じて、犯罪の発生状況や防犯対策の重要性などを広く周知・提供し、市民一人ひとりの防犯意識の高揚とともに、地域ぐるみの防犯活動の推進を図る。	防犯に関する有職者や経験者を招いて、市民に対し講演を実施する。	参加者数(人)	86	91	95 50	42	C	令和5年度は平日に開催した影響もあり、参加者が少なかったと考えます。今後は開催日や講演の内容等を検討してまいります。	その他

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
97	移動防犯活動事業	市民安全課	1-1-④	幼児・児童の防犯意識や身を守るための行動力の醸成を図る。 市民の防犯意識の高揚を図る。	幼少期である小学校1年生(新入学児童)や幼稚園・保育園の園児に対し、防犯指導員(警察官OB)及び警察官による「連れ去り防止教室」を実施する。また、学校・幼稚園等の教職員に対し、「不審者侵入対応訓練」を実施する。 その他、定期的に公園等へ出向き、子どもたちやその保護者などに対し、啓発物資の配布等を行う。	実施数(回)	150	158	165 180	181	A	小中学校及び幼稚園にて防犯教室を行っています。また、移動防犯事業は公園や公民館にて、防犯事業に関する啓発活動を行っています。目標通りの実施ができたと考えます。今後も実施してまいります。	継続
98	交通安全教育事業	市民安全課	1-1-④	交通安全意識の向上等を図るとともに、交通ルールの遵守と正しい交通マナーを実践させることで交通事故の抑止に資することを目的とする。	交通安全教室、自転車交通安全教室を開催し、幼少期より年齢層に合わせた交通安全教育を段階的に実施する。また、市内中学生などを対象に、VRゴーグル及び自転車シミュレーターを活用した自転車交通安全教室も開催する。	実施数(回)	81	86	90	87	A	市内の小中学校及び幼稚園にて交通安全教室を行っています。目標通りの実施ができたと考えます。今後も継続して実施してまいります。	継続
99	消費者啓発事業	消費生活センター	1-1-④	消費生活に関する情報提供や消費者教育講座の開催及び啓発パンフレットの配付などで消費者生活に必要な知識を身につけ、トラブルや被害にあわないよう消費者力の向上を図る。	消費者の被害やトラブルを未然に防ぎ、消費者知識を身につけていただくために、消費者教育講座や出前講座の開催のほか啓発パンフレットを配付する。	市民や市内学校の児童生徒に配付した啓発資料(チラシやパンフレット等)の枚数 児童生徒や保護者を対象に実施した出前講座(動画放映を含む)及びチラシ配付により啓発した回数	12,280 +4	11,000 83	11,000 +99	10,688	C	市民への啓発については、啓発情報や相談状況を掲載した消費生活センターだよりを、市内各自治会へ配付した。また、敬老会において、センターの案内と高齢者に多いトラブルの事例紹介を掲載したチラシを配付した。 学校に対しては、市立中学校へ、アンケートを実施するとともに、スマホトラブル防止の啓発リーフレットを配付した。 また、令和5年度からは、18歳成年になる市民へ直接啓発資料を郵送することとし、成年になったら気を付けてほしいトラブル等を掲載したリーフレットを配付した。併せてセンターだよりも同封した。 若者から高齢者まで、幅広い世代に対し、それぞれに合ったシチュエーションで啓発が実施できている。 なお、今回指標や目標値を変更することとしたが、その理由としては、これまででは学校への啓発を多数行っていたが、令和5年度からは18歳になる市民に直接郵送するなど啓発方法を増やしたこと、また、児童生徒に関わらず、高齢者など広く市民へ啓発を行っていることを反映させるためである。 目標値及び取り組み内容としては、市内学校へ1,500枚、18歳新成人へ1,800枚×2種、市内自治会へ4,200枚、敬老会で1,700枚、毎年度合計11,000枚の啓発資料の配付とした。	継続
100	サブスタッフ養成講座	高齢者包括支援課	1-1-④ 3-1-②	高齢者が、健康づくりや介護予防について学び、知識や理解を深めることで、支援を必要としている高齢者を支えていくシステムを構築していく。	通所型サービスAで活動するボランティアであり、ボランティア活動するためには、所定の講座の受講を必要とし、受講を希望する高齢者に対し、「浦安市サブスタッフ養成事業」として、介護に関する講座や介護現場での実習といった決まったカリキュラムを提供する。	参加者数(人)	28	50 0	80 0	0	D	サブスタッフ養成講座は、平成29年度(23名養成)、30年度(5名養成)に実施し、令和元年9月から通所型サービスAで活動を開始したが、令和2年3月以降新型コロナウイルスの感染拡大のため通所型サービスAでのサブスタッフの活動を中止している。そのため、養成講座の実施を見送っている。令和5年5月に新型コロナウイルス感染拡大が落ち着き、通所型サービスAでのサブスタッフの受け入れが再開になったが、通所型サービスAの利用者が令和4年8月以降ないためサブスタッフ養成講座を実施していない。令和6年4月から通所型サービスAの実施方法を見直し、実施する中で、通所型サービスAのボランティアの介入と、ボランティアの養成についても検討していく。	その他
101	認知症サポーター養成講座	高齢者包括支援課	1-1-④ 3-1-②	市民に認知症サポーター養成講座を開催して、認知症について理解してもらう。	今後も認知症サポーター養成講座を継続開催する。 また、認知症サポーター養成講座修了者に対するステップアップ講座の開催を検討する。	認知症サポーター養成講座の修了者数(人)累計	8,956	19,000	27,000	18,258	A	市内小学4年生や市民、企業向けに計48回認知症サポーター養成講座を開催した。令和5年度は、令和4年度と比べ、特に市内事業者や市民活動団体など地域の講座受講者が増加した。増加した理由としては、認知症基本法、浦安市認知症とともに生きる基本条例の制定により、認知症への関心が高まったことなどが考えられる。 令和6年度も引き続き、多くの方が認知症を正しく理解できるよう、講座を実施していきます。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性	
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに					
102	子育て支援員研修(県事業)	こども課	1-1-④ 3-1-②	地域において子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する方や、すでに子育て支援の担い手として従事されている方に対して、必要となる知識や技能等を修得するための研修を実施し、子育て支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図る。	国が定める子育て支援員研修事業実施要綱に基づき子育て支援員として各事業等に従事する上で必要な知識や技術等を習得する。	修了者数(人)	44	20 5	20 5	32	A	令和3年度以降は実施コース・実施回数などの多い県主催の研修で対応しており、市としては引き続きホームページ等での研修周知に努める。	見直し継続	
103	浦安市民水源の森事業	環境保全課	1-1-④	江戸川の水源地域である高崎市倉渕町に設置した「浦安市民の森」を活用して、市民の自然体験や環境学習を促進するとともに、森林整備と管理の取り組みを通じて、意識の向上を図る。	協定を結んでいる高崎市(倉渕町)と連携して、市民の森の維持管理、及び、市主催の事業等により存在の周知と市民訪問のきっかけづくりに努める。	市民の「浦安市民の森」への訪問数(延べ人数)	747	899 100	859 300	30	C	林間学校や市民の方が安全に利用できる環境を整えるため、烏川流域森林組合と協定を締結し、ベンチの設置や散策路の拡幅等の整備を行った。今後も、市民、市民団体、学校及び市での利用を促すため、周知啓発を行っていく。 なお、コロナ禍の影響により利用者が激減したため、目標値を下方修正した。	見直し継続	
104	環境学習推進事業	環境保全課	1-1-④	市内における環境学習の実施機会を増やし、子どもから大人まで、幅広い年齢層に対し啓発し、環境意識の向上、環境配慮行動の促進を図る。	学校や地域団体が主催する環境保全や地球温暖化などに関する学習会、研修会へ環境学習アドバイザーを派遣することや三番瀬環境観察館での干潟観察会・野鳥観察会など自然に親しむ講座等を実施するなど、幅広い年齢層へ様々な環境学習講座を行う。	講座実施数(回)	54	30	40	32	A	三番瀬海岸親水施設が開設したことに伴い、施設を活用した新たな講座が実施出来るようになったことから、講座実施回数が増加したため、全体としては目標値を達成した。 しかし、環境学習アドバイザーの派遣については、予定派遣回数を満たしていないことから、制度の活用促進のためにリーフレットの修正を行い、広報やHPを用いて積極的な啓発を行う。	継続	
105	おでかけビーナス	ごみゼロ課	1-1-④	循環型社会を形成するためのごみの減量・再資源化の推進	自治会や学校、こども園などへ伺い、ごみの減量や再資源化に関してお話をし、日常生活でできる「ごみ減らし」の機会を創出する。併せて、ごみ減量・再資源化キャラクターの「クルンちゃん」「グルンさま」を活かした啓発活動により、ごみの減量・再資源化の推進を行う。	実施数(回)	19	20	20	3	C	おでかけビーナスについては、団体からの申し出により実施している。 令和5年度は、市民団体(チーム530)より2件、住宅管理組合連合会より1件、計3件の依頼があり、出前講座としておでかけビーナスを実施した。 なお、おでかけビーナス以外での、窓口や電話における個人に対する説明機会が増加している。	継続	
106	景観計画運営事業	都市計画課	1-1-④	市民の景観まちづくりへの関心を高め、景観まちづくり活動へのきっかけづくりや活性化を図るため。	景観表彰やシンポジウムを開催するとともに、景観パンフレットの発行などを行う。	景観まちづくり賞応募件数(件)	-	-	-	-	-	-	浦安市景観条例及び景観計画策定により、景観まちづくりの取り組みに広がりを持たせる過程において、景観フォーラムと連携し景観まちづくり賞などの取り組みを行ってまいりましたが、市全体に景観に対する意識が広がったことから事業を廃止するものです。	廃止
107	良好なまちづくり支援事業	都市計画課	1-1-④ 3-1-①	地区計画や景観協定、建築協定など、地域のまちづくりのルールづくりに取り組む住民主体の活動を支援するため、地域の活動や要望に併せてまちづくりアドバイザーの派遣や市職員による出前講座などを行う。また、市民のまちづくりに対する意識を高めるため、講演会の開催や新たな支援策を検討する。	自治会等のまちづくり活動団体がまちづくりに関する自主的な活動を安定的、継続的に進められるよう、地区計画の策定等を検討している地区の住民からの要望に応じ、まちづくりアドバイザーを派遣する。	まちづくりアドバイザー派遣回数(件)	12	9	未定	0	C	<過去3ヶ年の派遣状況> ・令和3年度 1回(弁天地区) ・令和4年度 0回 ・令和5年度 0回 <今後の取り組み> まちづくりアドバイザー制度は、地区住民からの要望に応じて派遣する性質の制度であることから、令和5年度の実績がなかったものの、引き続き制度の周知に努め、地区住民のまちづくり活動の支援を行います。	継続	

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
108	住まいの講習会	住宅課	1-1-④	自分らしい暮らし方を発見してもらうきっかけとする。	住まいに関する情報を提供する講習会。	住まいの講習会の参加者数(人)	76	95 90	100	117	A	当初の予定通り、3回の講習会を開催することができた。また、本市の住宅施策の課題や参加者のアンケート結果を反映した内容で、各講習会を実施できたことが、目標値を超える結果に繋がっていると考えられる。	継続
109	マンションシンポジウム	住宅課	1-1-④	分譲集合住宅の管理の質を高め、意識の高揚を図る。	講演会やパネルディスカッションを含めたマンションシンポジウムを開催する。	マンションシンポジウムの参加者数(人)	-	-	-	-	-	マンションライフセミナーと事業を統合し、令和3年度より事業を廃止	廃止
110	マンションライフセミナー	住宅課	1-1-④	分譲集合住宅の管理に関する学習機会や情報提供を促進する。	管理・運営や大規模修繕工事など分譲集合住宅に関する様々なテーマでセミナーを実施。	マンションライフセミナーの参加者数(人)	42	100 90	115 100	133	A	当初の予定通り、3回のセミナーを開催することができた。また、本市の分譲マンションの課題や、実態調査及び参加者のアンケート結果を反映した内容で、各セミナーを実施できたことが、目標値を超える結果に繋がっていると考えられる。	継続
111	少年消防団活動事業	消防本部	1-1-④	市内に在住する小学校5・6年生を対象に、年間活動計画により、防火・防災に関する知識と技術を学び、規律ある団体活動の中で青少年の健全な育成を図る。	小学5年生になる4月1日から小学6年生を終了する3月31日までの2年間で、月1回の消防・防災に関する活動を行う。	参加者数(人)	653	800 940	800 1,340	863	B	今後も児童への啓発方法を見直ししながら、より多くの方に参加してもらえよう検討していきます。 成果指標に設定されている6年度までの目標値及び11年度までの目標値については、現状の実績により上方修正しました。	継続
112	市民交流事業の推進	公民館	2-1-①	市民が地域における仲間づくりの知り合いや仲間を作るきっかけとなるよう、公民館事業において市民が交流できる機会を提供するの提供を図る。	市民参加による講座の企画・運営を実施する。また、事業実施にあたっては単発講座だけでなく、複数回にわたって講座を実施するとともに、ワークショップやグループ学習を取り入れた内容とする。	全公民館主催事業数	419	250 420	250 420	274	A	各施設や地域の特性を捉え、市民同士が交流することができる主催事業を実施することで、仲間づくりの機会を提供することができた。 目標値に届かなかった原因として、主催事業を各館の合同事業や他の所属との共催事業として実施し、各施設での事業数が減少したことが挙げられる。なお、現状に合わせて目標値の見直しを実施する	継続
114	子ども図書館等整備事業	生涯学習課	2-1-②	子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、生きる力を身に付けるための読書活動を推進する拠点として、(仮称)子ども図書館を整備する。	平成30年度に策定した基本構想をもとに、(仮称)子ども図書館を整備する。	(仮称)子ども図書館の整備に向けて、設計及び建築工事を進める。開館後の年間目標貸出冊数(冊)	-	基本設計の修正 -	運営開始 -	検討	B	(仮称)子ども図書館の整備は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策に係る財源確保のため、計画を延期していたが、令和5年度、新町地域の公共施設用地等整備方針に関する検討の中で市民意見を聴取した結果を受け、子ども図書館を核とした親子の居場所や相談ができる複合的な機能を有した施設として整備することとなり、新たに導入する機能について関係各課と調整した。 令和6年度は、これまでの検討を踏まえ、令和元年度の基本設計の修正を行う。	見直し継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
114-2	舞浜地区公民館整備事業【令和4年度から開始】	生涯学習課	2-1-②	地域の生涯学習ニーズに対応するため、舞浜ポンプ場の建て替えに合わせ、敷地を有効活用して、(仮称)舞浜地区公民館を整備する。 (仮称)舞浜地区公民館の整備により、市内の住宅地のほぼ全域が各公民館の半径1kmの利用圏で網羅されることとなるため、市全体において、市民が学びを通して交流し、市民同士がつながりをもてる環境のより一層の充実を目指す。	地域住民が学習の場として身近に利用でき、学習・交流活動を通して様々なつながりが育まれる施設となるよう、(仮称)舞浜地区公民館を整備する。	(仮称)舞浜地区公民館の整備に向けて基本計画を策定の上、設計及び建築工事を進める。	—	実施設計	運営開始	基本設計の実施	B	令和5年度は、令和4年度に策定した「(仮称)舞浜地区公民館基本計画」を基に、基本設計を行った。 3階建ての公民館を整備する計画とし、1階には、令和4年度のアンケート調査で最も市民ニーズが高かった「図書スペース」を配置した。2階には、様々な世代の方が学びやすく交流しやすいよう、間仕切りによって部屋の大きさが変えられる「会議室」や、子育て世代の方でも安心して利用できるように「保育室」を配置し、3階には、2番目に市民ニーズが高かった「多目的室」を配置した。 令和6年度は実施設計を行い、令和7年度より建築工事を予定している。	継続
115	図書館サービス拡充事業	図書館	2-1-②	駅前行政サービスセンターでの貸出・返却サービス、月曜開館及び分館の開館時間の延長など、図書館サービスの拡充を継続実施する。	新浦安駅前マール図書サービスコーナーに加え、舞浜駅前、浦安駅前において同サービス行政サービスセンターを図書館以外のサービスポイントとする。また平成27年6月まで月曜日は休館日としてきたが、貸出・返却に特化して全館開館、また平日の分館の開館時間も17時から18時へと延長した。	開館日数(日)	325	333	333	333	A	令和5年度は、通常時の開館日数、開館時間であったため、目標を達成することができた。	見直し継続
117	一般奉仕事業	図書館	2-1-②	図書館において最も基本となる、貸出を中心とした資料提供サービスを行う事業。また、返却、予約、利用登録等カウンターでのサービスの向上を図る。	全館共通のサービス(貸出・返却・リクエスト、利用登録、寄贈、弁償、督促、拾得物管理ほか)の方針および方法の決定・広報、一般成人へのサービス全般	貸出冊数(冊)	1,365,765	1,600,000	1,800,000	1,444,010	B	令和5年度は、新型コロナウイルスの感染法上の位置付けが5類に移行して行動制限がなくなったため、余暇の過ごし方が変化した行楽に出かける方が多くなったことなどが影響し、平成30年度の実績は上回ったものの、目標を達成することはできなかった。一方で中央図書館では来館者数が増加しており、館内で多くの市民が新聞や図書などを閲覧したり、自由に学習したりする姿が見られるなど、滞在型の利用サービスを提供することができた。	継続
118	図書サービスコーナー運営事業	図書館	2-1-②	新浦安駅前図書サービスコーナーで予約資料の貸出、返却資料の受付を行う。	新浦安駅前図書サービスコーナーの運営(カウンターでの貸出・返却、予約資料の仕分け、返却後の予約資料と所蔵館への送付準備、ブックポスト整理等)、図書館との相互連絡。	貸出冊数(冊)	185,761	190,000 160,000	190,000 160,000	160,242	A	平成30年度より数値は下回っているものの、サービス開始当初と比較すると3倍以上の利用があり、市民に対して駅前の利便性の高い場所での図書の貸出しを継続するという目的は十分に果たしていると考えられる。また、数値目標は現状をふまえて修正した。	継続
119	図書館電算システム運用事業	図書館	2-1-②	図書館サービスの基盤である電算システムの保守管理を行う。多様化する図書館業務に対応し、業務の効率化と図書館サービスの向上と業務の効率化を図るため、図書館システムを導入する。定期的な更新事業を実施する。	図書館サービスの基盤である電算システムの保守管理のほか、多様化する図書館業務に対応し、業務の効率化と図書館サービスの向上を図るため機能の検証などにより、定期的なシステム更新事業を実施する。	WebOPAC予約冊数(冊)	413,892	540,000 420,000	600,000 425,000	419,126	B	図書館で受け付けている蔵書予約の9割近くは、インターネットを経由してのものであることから、電算システムによるサービス提供は不可欠となっている。引き続き利用者の利便性の向上のため、電算システムによる運用を継続するとともに、予約できる対象を未所蔵資料に拡充するなど、さらなるサービス向上に向けた検討を行っていく。また、数値目標は現状をふまえて修正した。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
120	図書館協議会	図書館	2-1-②	図書館の運営に関し、館長の諮問に応ずるとともに図書館の行う図書館奉仕に対し意見を述べる機関としての図書館協議会を開催する。	年4回の会議において協議・報告を行うことで会議を定期的開催し、教育関係者、学識経験者、市民公募による各委員から、図書館運営に関する様々な意見を聴取するほか、隔年で県外視察を実施する。	会議開催数(回)	4	4 3	4 3	3	A	会議の開催回数を見直し、年間で3回実施した。令和5年度は、図書館サービスに対する評価にあたり、滞在型図書館利用者の増加や子どもの読書環境の変化などについて意見をいただいた。また、令和6年3月末に開設したファブスペースの活用について様々な提言をいただき、今後の運営の参考とすることができた。	継続
121	図書館施設の拡充	図書館	2-1-②	新町地区市民の図書館利用は、高洲分館開館以降も他地域の平均の2倍以上であり、この利用状況に対して施設が狭隘であることから日の出分館の拡充を検討する。また、現在、全図書館の収容能力92万冊に対し、蔵書約108万冊となっており、資料保存スペースが限界となっていることから、大規模改修に合わせ、保存スペースの増設を検討する。	現日の出分館の施設狭隘化の問題等を解消するために、「(仮称)浦安市子ども図書館」修正設計のなかで、移転を検討する。現日の出分館で有する図書資料等を「(仮称)浦安市子ども図書館」施設内に移転する(保存スペース不足の課題は、令和2年3月末の中央図書館リニューアルにより解消済である)。	日の出分館の拡充を検討(貸出冊数)	237,403	240,000 220,000	270,000 220,000	215,838	B	貸出し冊数は減少しているものの、依然として分館で最も利用が多く、施設の面積に対して利用が過多である状況は継続している。数値目標は現状をふまえて修正した。新型コロナウイルス感染症の影響により延期となっていた「(仮称)浦安市子ども図書館」の整備は、令和6年度に修正設計を行うため、今後施設機能の見直しの中で、日の出分館の移転について検討する。	継続
122	図書館資料の充実	図書館	2-1-②	図書、雑誌、視聴覚資料等図書館資料の充実を図り、市民の読書環境を整える。	図書、雑誌、視聴覚資料等の図書館資料を、市民が利用できるようにするため、データ管理、発注、受入れ等の業務を行う。	図書受入冊数(冊)	38,600	40,000 30,000	50,000 30,000	27,300	B	市民の要望や各分野での必要性に応じた図書の購入を行い、蔵書の充実を図った。今後も市民の読書や学習活動、課題の解決を支援するため、寄贈の図書も活用し、図書館資料の質と量を維持していくよう努める。また、数値目標は現状をふまえて修正した。	継続
122-2	ものづくり環境整備事業【令和5年度から開始】	図書館	2-1-②	デジタルアプリケーション機器を中心とした工房機能を備えたファブスペースを中央図書館内に整備し、市民に新たなものづくりの場を提供するとともに、ものづくりを通じたコミュニティ形成や市民同士の交流を促進する。	工房機能を備えたファブスペースを整備し、ものづくりを通じたものづくりを通じたコミュニティ形成や市民同士の交流を促進する。	ファブスペース利用者数	=	350	400	ファブスペースの開設	A	令和5年度は、ファブスペースの整備のために内装整備工事を行い、機器類や工具、消耗品の調達を行った。運用方法や機器使用料、材料費の徴収について、先行施設の状況も参考としながら、その方向性について検討した。ファブスペースの運営支援業務委託を行うためプロポーザルを実施し、優先契約候補者との契約を行った。アプリケーション機器等利用者より使用料を徴収するため、条例及び規則等の改正を行った。令和6年3月23日にファブスペースを開設し、オープニングセレモニー及びイベントを開催した。オープニングセレモニーは48人、イベントは401人の参加があり、幅広い年齢層の市民にものづくり体験を提供することができた。	継続
123	学校図書館の環境整備	指導課	2-1-②	市内の全ての小中学校に「学校司書」を配置し、学校図書館の整備と運営の円滑化と学校図書館の効果的な利用を推進する。学校図書館システムを活用し、図書の貸し出し返却作業や検索の簡素化、児童生徒の読書に関するデータの蓄積を図る。	学校司書研修会を実施し、学校司書としてのスキルアップを図る。(年間5回程度)学校図書館システムの保守及び更新を行い、図書の整理・管理・統計を効率的に行う。	学校図書館を授業でとても利用している教職員の割合(%)	20	35	40	R5実績値なし(隔年実施)	A	令和5年度については、参考指標である意識調査の実施はなかったが、令和4年度に引き続き、図書館主任研修会を年2回、学校司書研修会を年4回実施し、図書館主任が率先して学校図書館を活用した授業実践に取り組んでいる(実践報告より)。今後も研修会を通して、教員と学校司書とが連携し、主体的に学校図書館を活用した授業実践の共有、協議を行っていく。また、学校図書館のメディアセンター化に伴い市立浦安小学校と市立入船小学校から施設整備を行っている。今後、メディアセンターの活用方針を明確化し、学校司書が図書館主任やICT推進担当者とともに連携を図るか等ニーズに合った研修を計画していく。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
126	老人福祉センター管理運営事業	高齢者福祉課	2-1-②	高齢者の方々が、いつまでも健康で明るくいられるよう、新たな講座・行事等を開催し、利用者の趣味を広め、教養を深めるとともに、体力づくりにも取り組む。また、利用者相互及び職員との交流を図ることにより積極的に社会とのかかわりを持つことで生きる喜びを実感できる場作りを行う。	各種教室・講座(書道、民謡、和紙はり絵、陶芸、ダンス、そろばん、健康体操、着付等)、各種主催事業(日帰りバスハイク、認知症サポーター養成講座、Uセンター祭り等)、健康相談事業等を実施する。	老人福祉センター来館者数(人)	173,142	-	-	134,647	C	センター主催の講座や介護予防事業を増やしたことにより、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた来館者数が令和4年度より約2万人の増加となった。 今後も感染症対策を充分に行ったうえで、引き続き高齢者が健康で生きがいのある生活を営むことができることを目的として運営する。	継続
127	青少年館管理運営事業	青少年課	2-1-②	青少年が自由に集まり、自主的に活動する施設として、仲間づくりや青少年同士の交流、学習、趣味などの活動が行える場を提供する。	青少年へ自由に過ごせる場所を提供し、自主的で主体的な学びと活動ができるような施設運営を行い、青少年の健全育成を図っている。また、青少年の自己成長や地域と積極的に関わり合いを持てるような自主事業を展開している。	延べ利用者数(人)	48,534	53,500	58,500	31,237	C	令和5年度は令和4年度の利用者数(26,035人)に比べ利用者数は約20%増加しております。 新型コロナウイルスの影響で、利用者が離れ、戻っていないことから、目標値に達していないと認識しております。今後、施設を必要とする利用対象者を抽出し周知を図ると共に、具体的な利用方法を提示するなど施設の利用促進を図ってまいります。	継続
128	青少年交流活動センター管理運営事業	青少年課	2-1-②	青少年の交流及び団体生活を通じて、青少年の健全な育成を図ることを目的とした施設であり、指定管理者制度を導入している。また、施設の貸出しのほか、幼児、小学生、子育て家庭等を対象とする各種事業を実施している。	宿泊型研修施設として青少年の交流、研修や団体活動を通じて青少年の健全育成を図っている。また、「うららめ〜る祭」など青少年が地域との交流を持てるような自主事業を展開している。	延べ利用者数(人)	31,923	32,500	33,000	22,587	C	令和5年度は令和4年度の利用者数(18,637人)に比べ利用者数は約20%増加しております。 新型コロナウイルスの影響で、利用者が離れ、戻っていないことから、目標値に達していないと認識しております。今後、施設を必要とする利用対象者を抽出し周知を図ると共に、具体的な利用方法を提示するなど施設の利用促進を図ってまいります。	継続
129	青少年交流施設管理運営事業	青少年課	2-1-②	放課後や休日における青少年の活動・交流を中心として、芸術・音楽・文化をキーワードに、青少年の自主的な活動を推進する施設として設置し、PFI方式を取入れ管理運営をしている。	スタジオ等の貸出しのほか、青少年を対象とした、美術・語学・音楽・舞踏といった講座を実施している。青少年のみを対象とし、青少年交流広場を開放している。	延べ利用者数(人)	29,363	30,000	-	21,564	C	令和5年度は令和4年度の利用者数(19,788人)に比べ利用者数は約10%増加しております。 新型コロナウイルスの影響で、利用者が離れ、戻っていないことから、目標値に達していないと認識しております。今後、施設を必要とする利用対象者を抽出し周知を図ると共に、具体的な利用方法を提示するなど施設の利用促進を図ってまいります。 なお、令和8年度以降については、現在検討中のため、未定となっております。	その他
130	社会教育関係団体活動支援事業	生涯学習課	2-2-①	市民の自主的な学習活動を促進するため、社会教育関係団体の支援を行う。	社会教育関係団体認定制度を運用するとともに、まなびねっとURAYASUをとおして団体の情報を発信する。	まなびねっとURAYASUへの登録団体数	541	600	700	506	C	令和5年度は、11月に「まなびねっとURAYASU」のシステム更新をした際に、登録団体の情報の再確認を行ったため、登録団体数は、平成30年度よりも減少しましたが、団体情報を最新のものに更新することができた。 また、令和5年度は、システムの更新を行ったことで、スマートフォンやタブレット端末で画面が見やすくなるなど、団体等の利便性が向上した。 今後も、引き続き、多くの団体に「まなびねっとURAYASU」の活用を促し、団体活動の活性化に繋がるよう支援していく。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
131	サークル・団体活動支援事業	公民館	2-2-① 3-1-①	サークル・団体活動の支援を行うことで、市民が人や地域とつながる場の充実を図る。	「浦安市公民館サークル育成支援事業」などによる団体支援を行う。また、生涯学習情報システムを通じて団体による情報発信の支援を行う。	「浦安市公民館サークル育成支援事業」による団体の支援件数 公民館利用者研修会の参加者数(人)	＝ 104	10 110	10 120	7	B	サークル育成支援事業を通し、7団体を支援した。令和4年度まで実施してきた利用者研修会を指標としてきたが、費用対効果や取組みのあり方等の側面から実施について見直したため、現状に合わせて指標と目標値の見直しを実施する。	見直し継続
133	市民活動補助金事業	市民参加推進課	2-2-①	市民活動を促進することを目的に、市民活動団体が自立や発展に向けて行う事業に補助金を交付する。	会員確保を目的とした活動や内容の宣伝に関する事業など、団体の自立促進に効果的な事業(自立促進事業)や、活動期間が1年以上の団体が主体性をもって行う事業で、公益性が高く、団体の活動を発展させるのに効果的な事業(活性化事業)に対し、予算の範囲内にて補助金を交付する。件数は自立促進事業・活性化事業、それぞれ2事業程度とする。	市民活動補助金交付団体数	6	4	4	3	C	自立促進事業2事業と活性化事業1事業に補助金の交付を行った。自立促進事業、活性化事業ともに2事業程度、計4事業を補助対象とする見込みであったが、活性化事業への応募が1事業であったことから、目標値を下回る結果となった。	継続
134	地域子育て応援団事業補助金	こども課	2-2-①	地域とのつながりが希薄化するなか、孤立しやすい状況にある子育て世帯を対象に、市民の自主性に任せた活動を通じ、地域全体で子育てを支援する。	平成22年度より高洲児童センター及び中央公民館、平成24年度より東野児童センター、平成25年度より当代島公民館にて、子育てサロンを実施し、地域の子育て支援を実施している団体(お助けねっと・こんべいと、おやこの広場・ほこほこ)を支援している。	延べ参加者数(人)	11,586	11,586	11,586	6,777	C	平成30年度実績よりは減っているが、新型コロナウイルス感染症による参加人数等の制限が無くなったことから、利用数は回復傾向にある。事業内容の確認を行いつつ、引き続き支援をしていく。	継続
135	学習成果の発表 公民館文化祭	公民館	2-2-② 3-1-①	市民やサークル・団体が交流し、する機会や日ごろの学習の成果を発表・披露する機会を提供するため実施する。	各公民館において、実行委員会等により企画を行い、サークル・団体の作品展示や発表会等をを行うとともに、地域住民が巻き込んだ文化祭を実施する。	公民館文化祭への参加団体数	462	200 480	200 500	150	C	コロナ禍以降、開催方法を見直して実施してきた公民館文化祭について、サークル成果発表会や展示会として実施した。今後も同様の方向で実施する予定であるため、現状に合わせて事業名や目標値の見直しを実施する。	見直し継続
137	介護予防推進事業	高齢者包括支援課	2-2-② 3-1-①	地域の高齢者が日常生活の中で身近に参加できる機会を、住民主体の活動の中で創出し、協働で作ることで、市民ニーズに即した地域づくり、介護予防の推進につながる。	浦安の介護予防をすすめる会「浦安介護予防アカデミア」が、介護予防の6本柱である運動器の機能向上・低栄養の予防・口腔機能向上・閉じこもり予防・認知症予防・うつ予防を目的とし、行政との協働により教室の開催などの活動をおこなう。	参加者数(人)	31,250	31,500	32,000	23,415	C	新型コロナウイルス感染拡大の影響で休止していた活動を感染症に配慮しつつ再開し、活動水準が回復傾向にある。令和6年度の活動についても令和5年度よりも活動回数が増加する見込みとなっている。浦安介護予防アカデミアの担い手の負担を考慮しつつ活動を継続していく。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
142	市民参加型観光イベント等実施事業	商工観光課	3-1-①	事業者や市民活動団体などとの協働により、まちの魅力を伝える交流型のイベント創出事業を実施する。	浦安の「母なる川」である境川テラスを舞台に「浦安の嫁入り舟」や漁師町であった頃の名残を残す「水神祭」、ホテルのグルメ出店や、結婚の祝福ムードを演出するステージなどを実施する。 令和元年より「植木まつり」「多文化共生フェア」「環境フェア」と併せ規模を拡大して実施。	来場者数(人)	31,500	50,000	50,000	未実施	D	令和5年度については、市民まつりに春まつりの観光要素を取り入れた開催内容として、市民と来訪者の双方が楽しめる内容の実施を検討していたが、令和5年4月に市制施行40周年記念事業と市民まつりを同時に開催することとなり、春まつりの観光要素を取り入れた開催内容とはならなかった。 令和6年度については、上記のとおり観光要素を取り入れた市民まつりを開催し、本事業は廃止とする。	廃止
145	郷土博物館ボランティア活動	郷土博物館	3-1-②	博物館ボランティアの活動を支援し、体験教室、イベント等の博物館事業について協力体制をつくることにより、博物館運営の活性化を図る。	各種体験・イベント、学校授業などでのボランティア参加を積極的に進める。	延べ協力者数(人)	1,113	1,200	1,200	672	C	令和5年度の博物館ボランティアの活動として、大掃除体験・船の模型造り・郷土料理教室をはじめとした体験事業の講師、公民館との共催事業の講師、焼玉エンジン点検・整備、船の修理などを行った。また、博学連携事業における音遊び体験などでボランティアの協力を得た。 令和3年度から実施している、博物館ボランティアの育成を目的とした「ジュニア学芸員」事業では、基礎講座に加え、応用講座を実施した。新たに33名の児童生徒がジュニア学芸員として認定され、博物館イベントへの協力、ペカ舟の操船などを行った。	継続
146	地域の人材活用・育成事業	公民館	3-1-②	市民の学習活動が地域に生かされるよう、関係機関とサークル、団体をつなぐことのできる人材の確保、育成や、活用を行う。	市民サークル・団体との協働事業だけでなく、支援や連携(活動を生かす事業)、地域活動につながる人材の育成事業などを実施する。	地域の人材を活用した事業数延べ団体数(団体)	= 149	20 259	20 309	16	C	市民サークルや団体など、地域の人材を活用した事業を実施した。 目標値に届かなかった原因として、事業の実施方法(講演型か教室形式かの違いなど)による対象人数・定員の変動が挙げられる。なお、現状に合わせて指標と目標値の見直しを実施する。	継続
148	観光人材育成支援事業	商工観光課	3-1-②	観光ボランティアガイドの育成・活動支援をすとともに、市民との協働により、市内まち歩きが楽しめるような仕組みづくりに取り組む。	市内の飲食店等の事業者や観光関係者を対象に、観光客に対する受入環境を整備し本市の魅力度を向上させるための研修会を実施する。	参加人数(人)	-	-	-	-	-	令和4年度以降については、国・県・民間事業者等が実施する研修が充実していることから、廃止とした。	廃止
149	自主防犯活動支援事業	市民安全課	3-1-②	自主防犯活動団体の活性を図り、犯罪発生を抑止につなげる。	自治会やPTA等の地域の自主防犯活動団体、浦安市学生防犯委員会V5、防犯ボランティア団体等に対し、防犯活動に必要な物資の貸与や防犯パトロール車両の貸出しなどの支援を行う。	パトロール用品貸与団体数及び防犯パトロール車貸出団体数(団体)	46	49	51	46	C	目標値には届きませんでした。今後も継続して浦安市公式ホームページ等にて周知を図ってまいります。	継続
155	健康推進員育成事業	健康増進課	3-1-②	市民ボランティアによる地域に根づいた健康づくり推進の普及活動を展開する。	幼児・児童向けの食育劇 個別の健康知識普及活動	参加者数(人)	1350	1000	1000	870	C	令和5年度は、30代～40代の市民を対象に、集団検診時に下肢筋力強度テストやカルシウム摂取量チェックを実施し、身体活動と栄養についての普及・啓発を実施した。 また、新たな取り組みとして、浦安市スポーツフェアでの健康に関する知識の普及活動や、以前より食育の普及として行っていた、出前講座(食育劇)の活動範囲を拡張し、市内の保育園及び幼稚園等で食育に関する知識普及活動を行った。(令和4年度から地域健康づくり事業へ統合)	見直し継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
156	公園等里親制度支援事業	みどり公園課	3-1-②	市が管理する公園等において、市民が組織する団体が、緑化活動、日常的な環境美化活動等を行うことにより、地域コミュニティを形成し、及び緑とふれあう協働するまちづくりを推進するとともに、公園等の利用のモラルの向上や地域に親しまれる公園等の創出を図る。	公園や緑地で清掃や花壇管理などを行っている周辺住民やボランティアを里親や緑化活動支援団体として認定し、浦安市公園等の里親制度に関する要綱及び緑化活動支援事務取扱要綱に基づき、必要な消耗品の支給やボランティア保険の加入などの支援を行う。	団体への参加者数(人)	300	350	400	366	A	団体への参加人数については、新規加入団体により増加となっています。団体参加者の高齢化が進んでいます。	継続
157	生涯学習職員研修	生涯学習課	3-3-②	市民の学習環境の向上や学習活動を支援するため、生涯学習に携わる職員の資質向上を図る。	部内研修会の実施や国や県主催の研修に職員を派遣する。	延べ参加者数(人)	93	30	30	24	C	令和5年度は、国や県主催の研修について各所属に周知し、オンラインや対面での研修に参加した。コロナ禍以前は、講師を招いて、部内全職員を対象とした研修会を実施してきたが、令和3年度以降は、全体研修会を行わず、職員の個々のニーズに対応するため、国や県の主催の研修を各所属に周知し、参加を促しており、令和6年度以降もこの方法を継続していく。	見直し継続
158	青少年センター職員研修	青少年センター	3-3-②	研修先での知識獲得や他市センター職員との情報交換等により、青少年センター職員の資質向上を図る。	担当者会議やその他研修等に参加する。	参加者数(人)	7	7 14	7 14	14	A	国や県のオンライン研修等に参加しました。会議や研修会の中での情報交換等で担当職員の資質向上が図られました。活動の実態に合わせ、成果指標に設定されている目標値を変更します。	継続
159	郷土博物館職員研修	郷土博物館	3-3-②	千葉県博物館協会などが主催する研修会に参加し、博物館職員の資質や能力の向上を図る。	国、県、千葉県博物館協会、千葉県史料保存活用連絡協議会、千葉県北西部地区文化財担当者連絡協議会などの研修会に積極的に参加し、本市博物館運営に生かしていく。	研修会参加回数	5	5	5	5	A	千葉県史料保存活用連絡協議会の研修会に参加し、デジタルアーカイブに関わる著作権の問題や、オープンデータの考え方、活用についての理解を深めることができた。千葉県北西部地区文化財担当者連絡協議会主催の研修会では、先進市の文化財保存活用地域計画について情報を得ることができ、近隣市と情報交換をすることができた。また11月に全国博物館大会が千葉市で開催され、博物館リニューアルに関する事例発表を行った。	継続
160	公民館職員研修	公民館	3-3-②	公民館職員に求められる能力向上を行う。	・職員研修会の実施 ・社会教育主事資格の取得 ・関係機関(県など)研修、会議の参加(他市との情報交換をすることで学びを得る)	全国公民館セミナーなどの延べ参加者数(人)	28	32	35	10	C	県が実施する「社会教育・生涯学習推進講座」や葛南地区公民館連絡協議会研修会、社会教育主事講習等に参加し、近隣自治体との交流や職員の支出向上を図ることができた。目標値に届かなかった原因として、コロナ禍以降における研修機会の縮小が挙げられる。	継続
161	図書館職員研修	図書館	3-3-②	図書館職員としての専門的な知識や技術を習得し、職員のスキルアップを図る。	外部講師を招いての職員全員を対象とした内部研修の実施や外部団体主催研修への派遣を行う。	全体研修実施数(回)	6	6	6	6	A	全体研修については職員が講師を務める研修を5回、外部講師による研修を1回開催した。このほかに、外部研修への派遣についても、オンライン受講を積極的に活用することで、県内外で開催される研修にも参加することができ、児童サービスや障がい者サービスに関する知識を深めたり、国立国会図書館が運営するレファレンス協同データベース等について学んだりすることができた。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
162	多文化共生職員研修	地域振興課	3-3-②	職員の多文化共生への理解を深める。	外部から専門講師を招くなど、職員向けに研修会を開催する。	参加者理解度(%) (研修後のアンケートより)	96	100	100	100	A	浦安市多文化共生推進プラン「施策1 多文化共生・国際理解の意識啓発」に位置付けた、「市職員への多文化共生についての意識啓発を図る」ことを目的に、職員研修を実施し、64人の職員が出席しました。職員の行政における多文化共生の理解を深めることができました。令和6年度以降も継続実施を予定しています。	継続
163	郷土博物館運営事業	郷土博物館	4-1-①	郷土の歴史・文化・自然の展示や体験学習等を通して、市民との交流を図り、郷土理解を深める。	体験教室、イベント等の円滑な運営を図りながら、令和4年度まで展示リニューアル事業を推進する。	郷土博物館への来館者数(人)	100,999	106,000	111,000	111,770	A	令和5年度は、4月1日にテーマ展示室を、11月に船の展示室をリニューアルオープンした。新型コロナウイルス感染症拡大前の年間の入館者数は10万人前後で推移していたが、令和2年度以降は、目標値に向けて、再び増加傾向に転じ、10万人を超えた数となった。	継続
164	郷土博物館の学習支援体制の充実(展示事業)	郷土博物館	4-1-①	体験学習プログラムの作成や調査研究の成果として企画展の開催などに努め、開館時の基本コンセプトにある「リピーターの呼べる博物館」を達成する。	夏期の「もっと知りたいふるさと浦安」、秋期の「ふるさと浦安作品展」、冬期の「浦安の海苔養殖」および「浦安の風景画展」を実施。	展示会の実施数(回)	4	4	4	4	A	夏期の「もっと知りたいふるさと浦安」では、令和4年度の「ふるさと浦安作品展」入選作品や浦安に関する展示を行い、児童生徒だけでなく、すべての市民が「ふるさと浦安」を再発見できる場を提供している。企画展「浦安の海苔養殖」は、市内全小学校4年生が実施する「海苔すき体験」と合わせ、冬季企画展として毎年開催している。令和5年度は、例年行っている展示に加え、海苔養殖の現況についての展示を行い、入場者数は5,982人となった。企画展「浦安の風景画展」では、多くの市民が古き浦安の風景に触れてもらえるように、風情あふれる浦安の面影を色彩豊かに描かれた風景画を展示するとともに、その場所を対比的に令和の写真で綴った風景画展を開催した。	継続
165	郷土博物館講演会事業	郷土博物館	4-1-①	博物館の事業として、講座、講演会を開催する。	展示リニューアルに際し、新たなテーマに即した内容の講座計画を行い、市民自らが学んでいく体制を構築する。	実施数(回)	11	11	11	1	C	令和5年4月、漁師町の伝統文化を後世に伝えていくとともに、海面埋立事業の歴史を伝え学習できる場として浦安市郷土博物館の展示室のリニューアルを行った。このリニューアルに合わせ、浦安の開発にそれぞれの立場で携わってきた団体の方々による基調講演やパネルディスカッションを通じ、浦安のまちの基盤整備や発展を知ることで、市民一人ひとりが、郷土に関心を持ち、その魅力を考える機会とするため、シンポジウムを開催した。213名の参加があり、アンケートでは回答者の8割が内容について「大変良い・良い」との回答だった(回答者数:155人)。	継続
166	郷土博物館活用推進委員会	郷土博物館	4-1-①	博物館の基本コンセプトである「学校教育に生かせる博物館」を推進することを目的として設置している。学校教育の場として博物館の利用を促進する。	浦安市郷土博物館活用推進委員会設置要綱に基づき、効果的な活用方法、および博物館活用プログラムの開発を推し進める。	会議開催数(回)	5	5 4	5 4	4	A	年4回の会議を実施した。夏休み期間には、郷土博物館活用推進委員会の委員が小中学生の自由研究の相談に応える、「ふるさと浦安相談会」を実施した。また、テーマ展示室を活用した「まるっと浦安ツアー」を行い、自由研究の一助となった。「ふるさと浦安作品展」の審査に活用推進委員も加わり、審査の質が向上した。活用推進委員の負担軽減のため、令和5年度より会議開催数を年5回から4回に変更したため、目標値を修正した。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
167	郷土博物館活用推進事業	郷土博物館	4-1-①	学校教育における郷土博物館の展示や体験学習の活用、ボランティアとの交流などを通して、郷土の歴史・文化への理解の向上を図り、郷土愛を深める。	学校との連携を図り、体験学習の内容を充実し、 <u>新たなメニューでの体験学習プログラムを構築する。</u>	活用団体数(回)	311	300	300	265	C	市内全小学校3年生の「昔のくらし体験」、小学校4年生の「海苔すき体験」を実施した。小学校6年生が行う「火おこし体験」は、出前授業として学校で実施した。幼稚園・認定こども園・保育園の活動は、ボランティアの協力を得て実施した。特に保育園の予約外の来館が増加した。郷土博物館での体験、学校への出前授業、博物館収蔵品を活用した授業、ホームページの動画や資料を活用した授業等、博学連携の形の多様化とその充実が図られてきた。博学連携事業の延べ参加者数は11,393人となり、令和4年度の9,867人と比較しても増加している。	継続
167	郷土博物館活用推進事業	郷土博物館	4-1-①	学校教育における郷土博物館の展示や体験学習の活用、ボランティアとの交流などを通して、郷土の歴史・文化への理解の向上を図り、郷土愛を深める。	学校との連携を図り、体験学習の内容を充実し、 <u>新たなメニューでの体験学習プログラムを構築する。</u>	活用人数(人)	10,620	11,500	12,000	11,393	A	市内全小学校3年生の「昔のくらし体験」、小学校4年生の「海苔すき体験」を実施した。小学校6年生が行う「火おこし体験」は、出前授業として学校で実施した。幼稚園・認定こども園・保育園の活動は、ボランティアの協力を得て実施した。特に保育園の予約外の来館が増加した。郷土博物館での体験、学校への出前授業、博物館収蔵品を活用した授業、ホームページの動画や資料を活用した授業等、博学連携の形の多様化とその充実が図られてきた。博学連携事業の延べ参加者数は11,393人となり、令和4年度の9,867人と比較しても増加している。	継続
168	三番瀬を活用した環境学習の推進	郷土博物館	4-1-①	博物館の事業として「漁業の町浦安」を体験できる教室や、先人が浦安の水辺と暮らしてきた文化を基に三番瀬や境川で観察会を開催する。	三番瀬観察館と連携した干潟・野鳥の観察会や、境川での乗船体験など、館外体験事業を推進する。	実施数(回)	5	5	5	11	A	三番瀬環境観察館を活用した「干潟観察会」「野鳥観察会」では、市民団体の協力により、浦安の自然環境や鳥の生態(春・秋で飛来する鳥の違いなど)を学んだ。「街路樹観察会」では元町・中町地区をめぐる、中町では、埋立事業で植えられた樹木が成長し、防風林等の役割を果たしていることを学んだ。「境川乗船体験」は、これまで年2回の開催としていたところ年5回と回数を増やし、博物館内では体験できない櫓漕ぎを体験し、境川の自然や環境に触れた。11回の開催で、延べ117人の参加があった。	継続
169	ふるさと浦安作品展	郷土博物館	4-1-①	「ふるさと浦安」への作品制作や研究により、ふるさとを愛する気持ちを育てる作品展を開催する。	夏休み期間中の企画展「もっと知りたいふるさと浦安」展を充実させ、作品展を継続して実施する。	参加者数(人)	1,726	1,800 1,450	1,800 1,500	1,422	A	「ふるさと浦安作品展」への参加作品点数は1,422点、そのうち作品展への出展数は210点、入場者数は3,902人であった。活用推進委員が夏休み期間に相談会やイベントで児童生徒の支援にあたり、作品の質の向上を目指した。また、中学生向け「ふるさと浦安作品展」学習動画を授業で使用することで、作品展への関心を高めたり、作品作りの参考にしたりすることができた。平成30年度と令和5年度の小学校児童数を比較するとマイナス1,000人となり、対象の母数が相当数減少していることから、目標値を修正した。	継続
169-2	郷土博物館協議会【令和3年度から開始】	郷土博物館	4-1-①	郷土博物館の運営に関し、博物館法第20条第2項に基づき、諮問に応じ、意見を述べる機関としての博物館協議会を開催する。	博物館運営の改善を図るため、郷土博物館の事業計画、運営状況等について協議し、意見を聴取する。	会議開催数(回)	-	2	2	2	A	令和3年度に設置し、令和5年度は予定通り2回会議を開催した。博物館の事業内容について評価するとともに、意見交換を行った。	継続
169-3	郷土博物館展示リニューアル事業【令和3年度から開始】	郷土博物館	4-1-①	浦安のまちの歴史や伝統文化に触れる機会の充実を図るために、これまでの漁師町時代の歴史・文化に加え、公有水面埋立事業以降のまちの変遷をはじめ、常設展示をリニューアルする。	テーマ展示室、船の展示室、企画展示室等のリニューアル改修工事を実施する。	博物館リニューアル工事の整備にむけて、竣工図作成及び工事を進める。	-	運営開始	運営開始	運営開始	A	令和4年7月からテーマ展示室の工事に入り、竣工図作成を行い、模型、実物、パネル等を製作し、令和5年4月1日にテーマ展示室をオープンした。平成5年11月には船の展示室等の改修工事が完了し、リニューアル事業が終了した。	廃止(終了)

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
170	ふるさと浦安の歴史・地域学習の充実	指導課	4-1-①	ふるさと浦安への理解を深めることができるように地域の学習材を教材化し、児童の地域に対する誇りや愛情を育む。	「社会科副読本改訂委員」を市内小学校教諭及び管理職に委嘱し、年間9回改訂委員会議を開催している。この改訂作業を経て、小学校3、4年生の社会科学習で使用する「わたしたちの浦安」及びそれに準拠した教師用「指導の手引」を隔年で発行する。また、浦安市地図・千葉県地図を毎年発行する。	「浦安市小中学生生活実態調査」で、「自分の住んでいる町や地域が好きか」の質問に「とても好き」と回答した割合(%)	68.6	80	85	69.3%	C	国より無償提供される教科書は全国版であるため、浦安市のデータや写真は取り扱っていない。学校独自にデータや写真を調べて用意することは困難であるため、教育委員会が副読本を作成し配付するとともに、定期的に内容の更新を行っている。 また、地域を取り上げる社会科副読本があるからこそ、浦安市学校教育推進計画の中で目指す子ども像である、「豊かなかわり」を体現する事ができ、郷土である浦安に対する興味関心を育みふるさと浦安に愛着を持つ事に繋がっていると考える。実態調査での肯定的評価の割合も向上した。	継続
171	博物館資料整理・調査	郷土博物館	4-1-②	博物館法に基づき、博物館資料に関する専門的、技術的な調査研究、史料の整理を行い、博物館資料に関する案内書、解説書、年報、調査研究の報告書等を作成する。	博物館収蔵品システムを活用し、資料の整理・研究・公開を進める。また、令和6年度までに、その成果を調査報告・企画展図録として刊行していく。	刊行数(冊)	1	1	1	0	B	博物館収蔵品管理システムを活用した資料の登録、オンライン上での公開を行っている。令和5年度末までに全93,745点の資料登録を行ったほか、寄贈品の受入を12件行った。 資料の活用としては、写真資料の貸出のほか、学校へは民具の貸出を行った。報告書の発行がなかったが、刊行に向けた資料の整理を進めている。	継続
172	文化財調査・保護	郷土博物館	4-1-②	「浦安市文化財保護条例」「浦安市指定有形文化財住宅の設置及び管理に関する条例」に基づき、歴史・民俗・自然などの文化財に関する調査を行い、保護政策を計画し、長期展望をはかる。	各種調査を実施するとともに、文化財住宅等を適切に保存し、公開・活用を図ることで、文化財保護の啓発に努める。	実施数(回)	1	1	1	2	A	事前調査に即した、文化財の補修修繕を3カ所実施した。具体的には旧大塚家のかまど前しっくい壁補修、ザシキ押入敷居溝修理、旧宇田川家の茶の間(控室)物入開き戸(下)丁番取換え修繕を行った。	継続
173	文化財審議会	郷土博物館	4-1-②	文化財の保護及び活用に関する事項を調査審議し、並びにこれら事項について教育委員会に建議する。	現存する文化財の保護、活用についての審議を進める。	会議開催数(回)	5	2	2	2	A	令和3年度に郷土博物館協議会を設置したことに伴い、文化財審議会の会議回数を年2回とした。令和5年度は予定通り2回開催し、旧大塚家住宅の移築に関する問題や、今後の文化財指定の方向性について意見交換を行った。	継続
174	ふるさと浦安伝承事業	郷土博物館	4-1-③	自然とともに暮らしてきた浦安の先人たちの生活文化や、浦安に根付いた伝統芸能・技術について、伝承していく体験事業を開催する。	お洒落保存会、囃子保存会、細川流投網保存会により、学校授業への協力を実施している。	実施数(回)	10	10 5	10 5	5	C	浦安お洒落保存会、浦安囃子保存会による小学校4年生の伝統文化出前講座を5回実施した。学校の受け入れスケジュールや団体のスケジュールが合わず、活用回数が増えない状況であるため、目標値を修正した。動画配信し、活用してもらい機会を増やしていく。	継続
175	伝統文化の保護・承継・公開	郷土博物館	4-1-③	地域での発表の機会や住民が親しむ機会を拡充させ、伝統芸能・技術の意義やすばらしさについての啓発に努めるとともに、後継者の育成を図る。また、伝統芸能や技術を映像や音声で保存し、伝承活動の支援に努める。	お洒落保存会は週1回、囃子保存会は月1回、博物館視聴覚室で定期練習を実施している。そのほか県の行事、季節の行事、祭礼などで活動し、市民への周知を行っている。	実施数(回)	40	40	40	40	A	各団体とも年間を通して公開練習を行うことができ、博物館への事業協力を実施した。お洒落保存会は、SNSでの発信のほか、ジュニア学芸員の講座を担当した。囃子保存会は、博物館での獅子舞や節分体験のほか、季節の里神楽に出演した。細川流投網保存会は、乗船体験や海苔すき体験の指導を行った。	継続
180	文化振興事業	生涯学習課	4-2-②	市民自らが参加し、文化芸術を親しむことによって、市民生活の文化芸術の向上に寄与するとともに、市民の親睦と連帯感を高めることを目的とする。	市民自らが参加し、演奏、舞台芸術を体験・公演する「市民演奏会」、「市民ミュージカル」や、市内で活動している文化団体の活動発表及び体験活動できる「うらやす文化市場」をそれぞれ3年毎に開催する。	参加者・来場者数(人)	1,303	1,400	1,500	未実施	D	「市民演奏会」、「市民ミュージカル」、「うらやす文化市場」は、指定管理者や市民団体などが市民参加による類似事業を実施していることから、コロナ禍もあり平成30年度以降実施していない。 今後、他の実施主体の状況をみながら市の実施を見直していく。	その他

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	進捗状況	現状分析	令和6年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに				
181	パフォーマンスライセンス事業	生涯学習課	4-2-②	音楽やダンスなどの芸術活動を通して、まちのにぎわい創出や魅力向上を目的とする。	新浦安駅前広場ステージにおいて、市から認められた団体等がパフォーマンスを行うことができるライセンスを付与する。	登録数(件)	41	45	50	58	A	街頭パフォーマーの新規募集を行い、令和5年12月21日に審査会を開催した結果、11団体を認定した。(令和5年度末現在認定団体58) 令和6年度についてもパフォーマーの新規募集を予定している。	継続
182	美術展覧会	生涯学習課	4-2-②	市民の日頃の創作活動を発表し、研鑽しあう機会とするため、浦安市写真展と浦安市美術展、 手工芸作品展 をそれぞれ年1回開催している。	浦安市写真展、浦安市美術展、 手工芸作品展 を浦安市民プラザ・文化会館で開催している。 手工芸作品展 は作品搬入後、展示している。 浦安市写真展と浦安市美術展についてはそれぞれ 、作品搬入後に審査員が審査し、市長賞などの入賞者を決定したうえで作品を展示している。また、最終日に表彰式を実施している。	出品点数(点)	477	405	405	318	C	令和5年度の浦安市写真展は、9月9日から9月17日まで開催し、応募点数は99点、入場者数は513人であった。また、令和5年度の浦安市美術展は、11月6日から11月12日まで開催し、応募点数は219点、入場者数は2,623人であった。浦安市写真展及び浦安市美術展ともに、出品点数は増加した。 なお、市民手工芸作品展は、「市民のための市民がつくる作品展」の趣旨を踏まえ、展示会のあり方について検討を行った結果、公民館での文化祭での出品など他の発表の場があることから令和3年度より開催しないこととなった。	見直し継続
186	文化芸術団体等との連携	生涯学習課	4-2-③	市民の多様なニーズに対応し、文化芸術を身近に親しむことができるよう、浦安市美術協会や合唱連盟などの文化芸術団体、企業、学校などと連携し、各種事業等を開催する。	浦安市美術展は浦安市美術協会との連携による運営委員会を設置し、作品展示や審査を行う。浦安市写真展は市内写真サークル 7 4団体との連携協力により行う。	連携事業数	3	4	5	2	C	令和5年度は、浦安市写真展において市内写真サークル4団体、浦安市美術展において浦安市美術協会と連携し、運営委員会や作品展示、審査、会期中の受付業務などを行った。 令和6年度以降についても、市内写真サークル団体や浦安市美術協会と連携し事業を開催していく。	継続
188	人形劇鑑賞会	指導課	4-3-①	園児に人形劇を鑑賞する機会を与え、豊かな情操を涵養する。	人形劇団が市立幼稚園・認定こども園にて、園児に向け手遊びや腕人形や棒人形を使って物語を実演する。	事後のアンケート調査での「園児の豊かな情操を養う活動となった」の質問に対する肯定的な回答の割合(%)	80.3	85	85	100	A	コロナ禍の影響で、人形劇を目の前で見たり大勢と一緒に観劇する経験が少なかったため、園児は目の前で生きているかのように動く人形の話や歌に見入った。 また大勢で声を揃えて呼び掛けたり歌ったりする楽しさや喜びを味わうことができた。会場の雰囲気、息を合わせ、間を調整しながらのやりとりは園児にとって心地よく温かい雰囲気、一体感を味わえる体験となり心と体で感じる豊かな情操教育につながった。	継続
189	青少年文化・芸術支援事業	生涯学習課	4-3-①	青少年を中心とする文化芸術活動を対象とし、若手芸術家の育成促進などを目的として、「しんうら駅前広場音楽祭」、「管弦楽フェスティバル」を年1回開催している。	市内の文化芸術の振興及び若手芸術家の研鑽の場・交流の場とすることを目的に、「うらやす管弦楽フェスティバル」及びクラシック音楽中心の青少年コンサート「しんうら駅前広場音楽祭」を行う。	参加者数(人)	2,985	3,000	3,000	275	C	「しんうら駅前広場音楽祭」については、出演団体のほとんどが市内公立小中学校であり、近年は部活動などで様々な発表の場が充実していることから、日頃の発表の場を提供するという当初の目的は達成したと言える。今後は、新たな事業のあり方について検討していく。 「うらやす管弦楽フェスティバル」は、令和2年度から、新型コロナウイルス感染症の影響により、内容を変更し、「うらやす弦楽器体験会」として実施している。令和5年度は、令和4年度に引き続き経験者クラスを設けず、初心者クラスを2クラスとした。募集定員76名のところ、84名もの応募があり、定員に満たない楽器についても第2希望等に変更することにより、午後クラスのコントラバスを除く全てのクラスで参加者が定員に達する結果となった。	その他